

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成22年6月16日                       |
| 【事業年度】     | 第74期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）      |
| 【会社名】      | 日本電産コパル株式会社                      |
| 【英訳名】      | NIDEC COPAL CORPORATION          |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井澤 茂                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区志村2丁目18番10号                |
| 【電話番号】     | 東京（3965）1111（大代表）                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役専務執行役員管理部門統轄 米田 敬智            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都板橋区志村2丁目18番10号                |
| 【電話番号】     | 東京（3965）1111（大代表）                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役専務執行役員管理部門統轄 米田 敬智            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                  | 第70期<br>平成18年3月   | 第71期<br>平成19年3月   | 第72期<br>平成20年3月   | 第73期<br>平成21年3月   | 第74期<br>平成22年3月   |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高(百万円)                    | 63,094            | 84,012            | 87,957            | 74,323            | 65,062            |
| 経常利益(百万円)                   | 5,355             | 6,076             | 7,202             | 4,892             | 5,915             |
| 当期純利益(百万円)                  | 2,660             | 4,304             | 4,993             | 3,023             | 3,888             |
| 純資産額(百万円)                   | 40,790            | 45,068            | 46,547            | 46,699            | 50,443            |
| 総資産額(百万円)                   | 69,100            | 69,851            | 66,471            | 58,787            | 70,124            |
| 1株当たり純資産額(円)                | 647.89            | 691.07            | 717.90            | 715.47            | 770.35            |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)         | 41.26             | 68.48             | 79.45             | 48.10             | 61.87             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額(円)  | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 自己資本比率(%)                   | 59.03             | 62.18             | 67.88             | 76.49             | 69.05             |
| 自己資本利益率(%)                  | 6.84              | 10.22             | 11.28             | 6.71              | 8.33              |
| 株価収益率(倍)                    | 37.52             | 18.78             | 14.56             | 13.40             | 21.54             |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)   | 3,517             | 2,203             | 13,352            | 7,124             | 6,612             |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)   | 6,055             | 3,933             | 4,532             | 4,281             | 4,625             |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)   | 288               | 1,435             | 6,281             | 748               | 2,001             |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高(百万円)     | 7,525             | 4,607             | 6,608             | 8,775             | 8,632             |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人) | 10,348<br>(4,864) | 13,710<br>(6,456) | 15,280<br>(5,385) | 12,320<br>(3,011) | 13,052<br>(1,998) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                        | 第70期<br>平成18年3月  | 第71期<br>平成19年3月  | 第72期<br>平成20年3月  | 第73期<br>平成21年3月  | 第74期<br>平成22年3月 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 売上高(百万円)                          | 55,384           | 71,468           | 70,372           | 59,817           | 49,380          |
| 経常利益(百万円)                         | 3,588            | 4,636            | 3,538            | 2,766            | 2,461           |
| 当期純利益(百万円)                        | 1,679            | 3,086            | 2,358            | 1,703            | 1,768           |
| 資本金(百万円)                          | 11,080           | 11,080           | 11,080           | 11,080           | 11,080          |
| 発行済株式総数(千株)                       | 62,954           | 62,954           | 62,954           | 62,954           | 62,954          |
| 純資産額(百万円)                         | 34,449           | 34,654           | 35,378           | 34,882           | 36,373          |
| 総資産額(百万円)                         | 61,057           | 61,103           | 55,968           | 46,564           | 55,578          |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 547.02           | 551.35           | 562.87           | 554.99           | 578.72          |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額)<br>(円) | 20.00<br>(10.00) | 20.00<br>(10.00) | 22.00<br>(10.00) | 20.00<br>(12.50) | 17.50<br>(7.50) |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)               | 25.65            | 49.10            | 37.53            | 27.09            | 28.13           |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額(円)        | -                | -                | -                | -                | -               |
| 自己資本比率(%)                         | 56.42            | 56.71            | 63.21            | 74.91            | 65.45           |
| 自己資本利益率(%)                        | 5.00             | 8.93             | 6.74             | 4.85             | 4.96            |
| 株価収益率(倍)                          | 60.35            | 26.19            | 30.82            | 23.80            | 47.38           |
| 配当性向(%)                           | 77.97            | 40.73            | 58.62            | 73.83            | 62.21           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人)       | 883<br>(87)      | 875<br>(96)      | 907<br>(99)      | 864<br>(107)     | 875<br>(122)    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 昭和24年 5月 | 東京都豊島区に資本金60万円でカメラ用シャッターの専門メーカーとして株式会社コパル光機製作所創立                                      |
| 昭和29年 3月 | 本社・工場を東京都板橋区に移転   |
| 昭和33年11月 | 大阪営業所開設   |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場公開   |
| 昭和37年 3月 | 社名を株式会社コパルと変更   |
| 昭和38年 4月 | 福島県郡山市にてコパル精密株式会社（現郡山技術開発センター）操業開始  |
| 昭和42年 4月 | 長野県塩尻市にコパル光機株式会社（現塩尻事業所）設立<br>コパル電子株式会社（現日本電産コパル電子株式会社）設立                             |
| 昭和44年 6月 | 新潟県南魚沼市六日町に六日町コパル株式会社（現日本電産コパル精密部品株式会社 六日町工場）設立                                       |
| 昭和45年 1月 | 株式会社コパル研究所設立  |
| 昭和46年 2月 | 東京証券取引所市場第一部に上場   |
| 昭和47年12月 | 岩手県一関市に一関コパル株式会社（現一関工場）設立   |
| 昭和48年 2月 | コパルエステート株式会社設立  |
| 昭和53年10月 | コパル精密株式会社を吸収合併  |
| 昭和59年 4月 | 生産子会社 5社（コパルコーオン株式会社、コパル光機株式会社、六日町コパル株式会社、一関コパル株式会社、武蔵野コパル株式会社）を吸収合併                  |
| 昭和59年 5月 | 富士通株式会社と資本提携  |
| 昭和62年 6月 | コパル精密部品株式会社（現日本電産コパル精密部品株式会社）設立   |
| 昭和63年10月 | コパル総合サービス株式会社設立   |
| 平成 2年 8月 | コパルエステート株式会社を吸収合併   |
| 平成 3年 1月 | マレーシアにコパルプレジジョン（マレーシア）S D N . B H D .（現日本電産コパル・マレーシア株式会社）設立                           |
| 平成 4年 1月 | 長野県塩尻市に株式会社コパルハイテック設立   |
| 平成 9年 3月 | 本社・工場の所在地を隣接の旧第二工場に移転   |
| 平成 9年 8月 | フィリピンのプレジジョンエンジニアードコンポーネンツC O R P .（現日本電産コパル・フィリピン株式会社）に資本参加                          |
| 平成10年 2月 | 日本電産株式会社が経営参加（富士通株式会社の保有全株式を日本電産株式会社が取得）<br>コパル電子株式会社（現日本電産コパル電子株式会社）の全株式を日本電産株式会社へ譲渡 |
| 平成10年 9月 | 中国に科宝光電機器(上海)有限公司設立   |
| 平成11年 1月 | ベトナムに日本電産株式会社と合併で日本電産コパル・ベトナム会社を設立  |
| 平成11年 4月 | コパル総合サービス株式会社を日本電産総合サービス株式会社に合併   |
| 平成11年 7月 | 株式会社コパルハイテックを吸収合併<br>六日町工場をコパル精密部品株式会社（現日本電産コパル精密部品株式会社）へ営業譲渡                         |
| 平成11年 8月 | タイに日本電産コパル・タイランド株式会社を設立   |
| 平成11年10月 | 日本電産コパル株式会社へ商号変更  |
| 平成12年 4月 | 米国日本電産コパル株式会社を設立  |
| 平成12年10月 | 香港に日本電産科寶（香港）有限公司を設立  |
| 平成12年10月 | 日本電産株式会社（現親会社）に第三者割当増資の実施   |
| 平成13年 1月 | ドイツに日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社を設立  |
| 平成13年 9月 | 中国に日本電産科宝（浙江）有限公司を設立  |
| 平成15年 7月 | 長野県千曲市にアピックヤマダ株式会社と合併でコパル・ヤマダ株式会社を設立  |
| 平成16年 1月 | 日本電産株式会社に第三者割当増資の実施   |
| 平成20年 1月 | コパル・ヤマダ株式会社がベトナムにコパル・ヤマダ ベトナム会社を設立  |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社13社）は、当社の親会社である日本電産(株)の企業グループに属しております。当社グループは、光学電子機器、システム機器等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の注記に記載のとおりであります。

光学電子機器関連事業.....主要な製品はカメラ用シャッター、レンズユニット、光学系センサーユニット、精密小型モーター、ポテンショメーター、エンコーダー、トリマー、表示デバイス、プレス・モールド部品、金型等で、当社が製造販売を行っております。

主要精密加工部品は、子会社日本電産コパル精密部品(株)及び日本電産科宝(浙江)有限公司より購入しております。

海外子会社日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産コパル・マレーシア(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、日本電産コパル・ベトナム会社は、当社及び日本電産コパル精密部品(株)並びに日本電産科宝(浙江)有限公司が主要部品を供給し、各々その製品を購入しております。

海外子会社科宝光電機器(上海)有限公司は、当社が主要部品を供給しております。

海外子会社米国日本電産コパル(株)及び日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社は当社が製品を供給しております。

海外子会社日本電産科寶(香港)有限公司は、当社グループの海外での部品調達の支援を行っております。

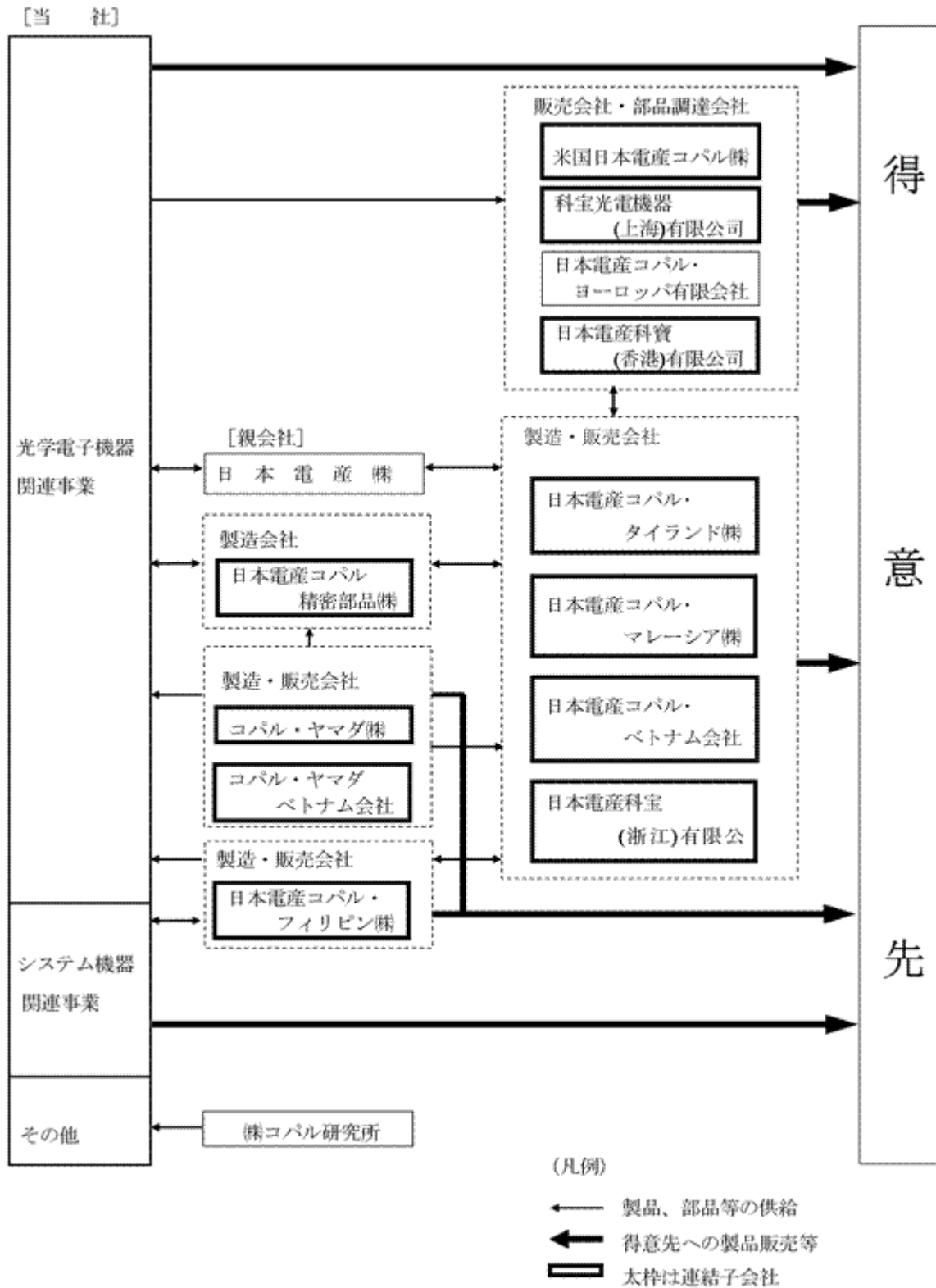
子会社コパル・ヤマダ(株)は、精密金型の開発・製造を行っており、子会社日本電産コパル精密部品(株)へ供給しております。

システム機器関連事業.....主要な製品は省力機械、工作機械、金型、治工具、昇華型プリンター、端末機器等で、当社が製造販売を行っております。

海外子会社日本電産コパル・フィリピン(株)は、システム機器の製造を行っております。

その他 .....子会社(株)コパル研究所には、技術研究開発を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

## (親会社)

| 名称      | 住所        | 資本金           | 主要な事業の内容       | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容            |                 |          |                      |           |
|---------|-----------|---------------|----------------|----------------------------|-----------------|-----------------|----------|----------------------|-----------|
|         |           |               |                |                            | 役員の兼務           |                 | 資金<br>援助 | 営業上の<br>取引           | 設備の<br>賃貸 |
|         |           |               |                |                            | 当社<br>役員<br>(人) | 当社<br>社員<br>(人) |          |                      |           |
| 日本電産(株) | 京都市<br>南区 | 百万円<br>66,551 | 電子部品等の<br>製造販売 | (被所有)<br>59.95<br>(1.43)   | 4               | -               | なし       | 電子部品<br>等の販売<br>及び仕入 | あり        |

(注) 1. 日本電産(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (連結子会社)

| 名称               | 住所                             | 資本金                 | 主要な事業の内容                         | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容            |                 |          |                              |           |
|------------------|--------------------------------|---------------------|----------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------|----------|------------------------------|-----------|
|                  |                                |                     |                                  |                            | 役員の兼務           |                 | 資金<br>援助 | 営業上の<br>取引                   | 設備の<br>賃貸 |
|                  |                                |                     |                                  |                            | 当社<br>役員<br>(人) | 当社<br>社員<br>(人) |          |                              |           |
| 日本電産コパル精密部品(株)   | 東京都<br>板橋区                     | 百万円<br>300          | 光学電子機器<br>関連事業                   | 100.00                     | 2               | 3               | あり       | 当社製品<br>の製造                  | あり        |
| 日本電産コパル・タイランド(株) | タイ・<br>パトム<br>タニ県              | 千タイバーツ<br>520,000   | 光学電子機器<br>関連事業                   | 100.00                     | 2               | 3               | あり       | 当社製品<br>の製造                  | なし        |
| 日本電産科宝(浙江)有限公司   | 中国<br>浙江省                      | 千米ドル<br>18,000      | 光学電子機器<br>関連事業<br>システム機器<br>関連事業 | 100.00                     | 1               | 4               | あり       | 当社製品<br>の製造                  | なし        |
| 科宝光電機器(上海)有限公司   | 中国<br>上海市                      | 千米ドル<br>200         | 光学電子機器<br>関連事業                   | 100.00                     | 2               | 3               | なし       | 当社製品<br>の販売                  | なし        |
| 米国日本電産コパル(株)     | 米国<br>カリフォルニア州                 | 千米ドル<br>1,000       | 光学電子機器<br>関連事業                   | 100.00                     | 2               | 1               | なし       | 当社製品<br>の販売                  | なし        |
| 日本電産科寶(香港)有限公司   | 中国<br>香港                       | 千香港ドル<br>1,500      | 光学電子機器<br>関連事業                   | 100.00                     | 3               | 1               | なし       | 当社製品<br>の販売及び当社グループの<br>部品調達 | なし        |
| 日本電産コパル・マレーシア(株) | マレーシ<br>ア<br>ネグリセ<br>ンピラン<br>州 | 千マレーシアリング<br>35,000 | 光学電子機器<br>関連事業                   | 61.43                      | 1               | 4               | あり       | 当社製品<br>の製造                  | なし        |

| 名称                    | 住所             | 資本金           | 主要な事業の内容       | 議決権の所有<br>(又は被所有)割合(%) | 関係内容            |   |          |             |           |
|-----------------------|----------------|---------------|----------------|------------------------|-----------------|---|----------|-------------|-----------|
|                       |                |               |                |                        | 役員の兼務           |   | 資金<br>援助 | 営業上の<br>取引  | 設備の<br>賃貸 |
|                       |                |               |                | 当社<br>役員<br>(人)        | 当社<br>社員<br>(人) |   |          |             |           |
| 日本電産コパル・<br>フィリピン(株)  | フィリピン<br>ラグナ州  | 千米ドル<br>9,050 | 光学電子機器<br>関連事業 | 51.00                  | -               | 3 | あり       | 当社製品<br>の製造 | なし        |
| 日本電産コパル・<br>ベトナム会社    | ベトナム<br>ホーチミン市 | 千米ドル<br>6,000 | 光学電子機器<br>関連事業 | 51.00                  | 1               | 2 | あり       | 当社製品<br>の製造 | なし        |
| コパル・ヤマダ(株)            | 長野県<br>千曲市     | 百万円<br>387    | 光学電子機器<br>関連事業 | 68.42                  | 3               | 2 | あり       | 当社製品<br>の製造 | なし        |
| コパル・ヤマダ<br>ベトナム会社(注)3 | ベトナム<br>ホーチミン市 | 千米ドル<br>1,500 | 光学電子機器<br>関連事業 | 68.42<br>(68.42)       | -               | - | なし       | 当社製品<br>の製造 | なし        |

(注) 1. 連結子会社にかかる主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 日本電産コパル精密部品(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、日本電産コパル・マレーシア(株)、日本電産コパル・ベトナム会社、は、特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |         |
|----------------|---------|---------|
| 光学電子機器関連事業     | 12,758  | (1,969) |
| システム機器関連事業     | 161     | (22)    |
| 全社(共通)         | 133     | (7)     |
| 合計             | 13,052  | (1,998) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び開発・技術部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人)  | 平均年齢(才) | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|--------|------------|
| 875(122) | 36才6ヶ月  | 12年9ヶ月 | 5,404      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員をもって構成する日本電産コパル労働組合との関係は、安定しており特記すべき事項はありません。  
 なお、労働組合は、上部団体には加盟していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況に対する主要各国の景気刺激策などによって年度後半から先進主要国で緩やかに回復に向かう一方、中国や東南アジアをはじめとする新興国では急速な回復ぶりを示しました。

当社の主力製品の関連市場は、期前半は需要の停滞と販売価格の下落が続きましたが、カメラメーカー各社の新機能を追加した新製品投入による需要喚起、新興国向け開発製品の伸長などから期後半には数量ベースで回復に向かい始めました。

このような情勢の中、当社グループは、収益性の飛躍的向上を狙いとした経営手法「WPR™（ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増）」を導入し、部品内製化や購入部材のコストダウンによる材外費率の改善、海外工場における自動化・省人化をはじめ事業活動全般にわたる固定費構造の見直し等による企業体質の変革に取り組んでまいりました。同時に“省エネ・エコ”、“健康・医療”、“安心・安全（セキュリティ）”、“ハーフプライス”、“軽薄短小”をキーワードにした“スリー新活動（新製品の開発、新市場の開拓、新顧客の開拓）”を強力に推進する体制を構築し、既存市場に対する深掘りとも合わせて売上基盤の拡充に注力いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は前期比12.5%減の650億62百万円となりましたが、直近の第4四半期ではピーク時売上（平成20年度第2四半期）の78%まで回復しております。また、営業利益は59億3百万円（前期比22.2%増）で営業利益率では9.1%となり、第3四半期及び第4四半期では二桁の利益率を達成しております。経常利益は59億15百万円（同20.9%増）、当期純利益は38億88百万円（同28.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光学電子機器関連事業

光学機器関連は、主力のデジタルカメラおよび携帯電話関連製品が前第4四半期から低迷しておりましたが、当第2四半期以降の市場回復と新規受注の取り込みにより、第3四半期から第4四半期では売上高が前期ピーク時90%超の水準まで回復しております。

デジタルカメラ用シャッターにつきましては、出荷数は前期比で10数%伸びたものの、主に低価格機種が増加したため、売上高は前期比微減となりました。一方、拡販に注力したレンズ事業は、引き合い件数が増え、大幅な受注増となりました。

電子機器関連におけるモーター売上高は、前第4四半期を底に前期ピーク時の70%台半ばまで回復しました。中でも海外販売が伸長した携帯電話用振動モーターや静音化技術が好評を博したデジタルカメラ用ズームギヤードモーターが比較的早い売上回復を示しております。

部品・金型につきましては、デジタルカメラ市場の回復に加え、第3四半期後半から中国工場の設備増強が寄与したこともあり、売上高は前期比増となりました。特にデジタルカメラ金属外装、一眼カメラ用切削部品、携帯電話向け部品の受注が伸長しました。

しかしながら、バックライトにつきましては、大幅な売上減となりました。

この結果、光学電子機器関連事業の売上高は前期比4.8%減の615億59百万円となりましたが、営業利益（全社費用等控除前）は前期比14.0%増の81億14百万円となりました。

#### システム機器関連事業

システム機器は、前第4四半期から続く設備投資抑制の影響を受け、液晶関連市場・実装機関連においては回復の兆しは見られるものの産業機器部門の売上高は前期比大幅減となりました。その間、当社グループの海外工場向けの自動検査装置・組立装置等を開発し、内製化や自動化・省人化の推進に寄与いたしました。

業務用昇華型プリンターにつきましては、「DPB7000」を発売し、新市場への進出を図っております。

この結果、システム機器関連事業の売上高は前期比63.8%減の35億2百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前期比98.2%減の6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

産業機器部門において設備投資が低調に推移したことから売上が大幅に減ったほか、光学電子機器でも当期前半の売上低迷が影響し、売上高は前年同期比18.1%減の481億6百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前年同期比10.4%減の45億76百万円となりました。

#### 東南アジア

中国をはじめとする新興国経済の急速な立ち上がりにより光学電子機器関連の販売が伸びたため、売上高は前年同期比9.0%増の165億97百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前年同期比50.2%増の35億15百万円となりました。

#### その他

電子機器関連において、売上高は前年同期比3.8%増の3億57百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は原価率の改善により前年同期比20.2%増の34百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益58億24百万円（前年同期比34.1%増）や減価償却費33億36百万円等があったものの、固定資産の取得による支出46億9百万円や配当金の支払い9億42百万円等があったため、前連結会計年度末と比較して1億43百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益58億24百万円に加えて、減価償却費や売上債権の増加等があったため、獲得した資金は66億12百万円（前連結会計年度は71億24百万円の獲得）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備投資など有形固定資産の取得による支出等があり、使用した資金は46億25百万円（前連結会計年度は42億81百万円の使用）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関からの短期借入を返済したほか、配当金の支払等により使用した資金は20億1百万円（前連結会計年度は7億48百万円の使用）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| 光学電子機器関連事業(百万円) | 61,541                                   | 4.3      |
| システム機器関連事業(百万円) | 3,476                                    | 63.7     |
| 合計(百万円)         | 65,017                                   | 12.0     |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|---------------|----------|
| 光学電子機器関連事業     | 65,220   | 10.4     | 10,008        | 57.7     |
| システム機器関連事業     | 3,731    | 57.7     | 732           | 45.5     |
| 合計             | 68,951   | 1.6      | 10,740        | 56.8     |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| 光学電子機器関連事業(百万円) | 61,559                                   | 4.8      |
| システム機器関連事業(百万円) | 3,502                                    | 63.8     |
| 合計(百万円)         | 65,062                                   | 12.5     |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |       |
|-------------------------|--|-------|--|-------|
|                         | 金額(百万円)                                  | 割合(%) | 金額(百万円)                                  | 割合(%) |
| パナソニック(株)               | 11,452                                   | 15.4  | 10,555                                   | 16.2  |
| Nikon(Thailand)Co.,Ltd. | -  | -     | 6,805                                    | 10.5  |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 高収益事業構造への変革

「WPR<sup>TM</sup>」プロジェクトを継続して取り組んでまいります。日常的な改善に加え、全社員の参画によって事業構造改革を推進し、既存事業の見直し、最適な組織形態への変更、生産拠点戦略の再構築等を実施するとともに、各生産拠点における自動化・省人化の推進、検査ラインのシステム化による品質改善、内製化の加速等様々な抜本的改革に努めます。

#### 技術開発体制の強化と推進

コア事業の周辺事業への進出として、レンズ事業の本格的拡充、精密小型モーター事業の強化をはじめ、新技術の開発と導入、複合化を図ることで他社との差別化を推進してまいります。

#### 持続的な成長戦略の推進

成長のキーワードであります、“エコ・省エネ”、“健康・医療”、“安心・安全”、“軽薄短小”、“ハーフプライス”をキーワードにスリー新活動を強力に展開しております。新規事業開発本部の設置、営業部門の2統括制への変更とマーケティング機能を強化した販売促進部を新設し、新市場開拓を強力に推進してまいります。

また、加速度的な成長を目的としたM&Aは、業界でのNo. 1の地位を目指し、積極的に取り組んでまいります。

#### グローバル体制の充実とグローバルに活躍できる人材育成・強化

新卒・中途での積極的な人材の採用、国籍に囚われない人材育成・強化に努め、実力実績主義に基づいた人事制度・採用基準・教育プログラムの充実を図り、組織の活性化を進めてまいります。

また、東南アジアや中国における生産・販売拠点を拡充し、国際競争力を高めていく所存です。

#### WPR<sup>TM</sup>

WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR<sup>TM</sup>は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR © 日本電産(株)永守重信 2008年

## 4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

### 市場変動のリスク

当社グループは、売上の相当部分をデジタルカメラと携帯電話に使用する製品に依存しております。当社グループとして製品の多様化を図っておりますが、製品によってはサイクルが早く、市場変動の激しいものもあり、製品価格の下落や取引先の在庫調整等による受注変動に係るリスクが内在しております。また、主力製品に対する代替製品が開発され、需要の低迷をもたらした場合、当社グループの事業、財務状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

### 主要顧客グループへの集中リスク

当社グループは、売上高の相当部分をいくつかの主要顧客グループに依存しております。主要顧客グループへの集中の結果、主要顧客グループからの注文の著しい減少、延滞、取消しまたは主要顧客グループに財政難が発生した場合に当社グループの経営成績、財務状況等に大きな影響があります。

### 債権回収リスク

当社グループは顧客情報の収集や与信管理体制の強化に努めておりますが、日本のみならず海外との取引が増加傾向にあり、刻々と変化する経済活動の中、想定外の水準で倒産や債務不履行が発生、または顧客が計画どおりに支払いできない状況に陥った場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 社会的信用に関するリスク

当社グループの製品は、技術革新に伴うより高度な製品の構成部品として使用されるようになり、多くの消費者向け製品に使用されております。そのような製品の万一の故障は消費者の苦情、不良品回収、及び訴訟につながりかねませんが、製品の故障が当社グループの製品やデザインに起因する恐れが生じた場合、顧客との論争に発展し、当社グループのブランドが傷つき、経営成績においても、販売の落込みや不良品回収等の損失費用により悪影響を与える可能性があります。

### 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産拠点は、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、中国などアジア地域が中心となっております。これらの生産拠点には、「予期しえない法規制の変更」「不安定な政治、経済要因」「人材の採用と確保の難しさ」「人件費上昇」「テロ、戦争等の社会的混乱」「潜在的に不利な税の影響」等のリスクが内在しております。

### 為替変動によるリスク

当社グループの事業は、日本のみならず海外との取引が増大しております。海外子会社は母国通貨並びに外国通貨を取引条件として使用しており、大幅な為替レートの変動は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 偶発的なリスク

当社グループはリスク管理委員会やシステムリスク管理委員会を設置し、様々なリスク管理や情報セキュリティ体制等の整備に努めておりますが、次あげる主要な項目により営業活動の停止と膨大な費用増加等により、当社グループの事業に大きく悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 短期間でおこる主要な注文のキャンセルまたは日程変更
- ・ 単一または限られた資源から得た部品や原料のコスト変動や調達量変動の可能性
- ・ 国内外にて発生する地震、戦争、テロ行為を含む自然及び人的災害や新型インフルエンザウィルスを含む感染症の発生
- ・ 停電、コンピュータウィルスに起因するシステム障害などの被害

#### 知的財産権にかかるリスク

当社グループは自社技術の一部の特許権等の知的財産権による保護に努めるとともに、第三者保有の権利を尊重することを基本としております。しかしながら、日本国内外における特許権等の取得、維持ならびに行使、あるいは第三者の権利に対し当社グループとして配慮に努めたにもかかわらず、予期しない主張の下、第三者からの特許権侵害の申立てやその利用に対する支払い等、知的財産権にかかる手続き・係争に伴う多大な費用を発生させる可能性があります。

#### 法令・規制に係るリスク

当社グループの事業は、事業運営を行っている国内外における法令、規制、政策、行動規範の変化及び解釈の差異に起因するコンプライアンスリスクを負っております。環境規制や金融商品取引法等の解釈に相違を来した場合、監督官庁からの追徴金、罰金、社会的制裁、信用毀損、営業停止、さらには営業許可の剥奪により当社グループの事業が深刻な影響を受ける可能性があります。

#### 経済状況の変動

世界市場の景気後退や顧客の購買意欲の低下は、当社グループの製品の需要が低下し、事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいては、関連会社独自の製品を製造販売している会社を除き、研究開発活動は当社が行い、子会社等においては、当社の開発した製品の生産活動を行う体制となっております。

当連結会計年度においても、研究開発活動は当社技術開発部、東京及び郡山技術開発センターにて要素技術、製品開発を積極的かつ効率的に進めました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究成果等は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用3億41百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は22億87百万円となっております。

### (1) 光学電子機器関連事業

光学機器分野においては、当社は銀塩フィルムカメラ時代から長年に亘りシャッター開発に取り組み、数々の特許取得をはじめとする独創的かつ豊富なノウハウを有し、加えて最新テクノロジーとの融合によって差別化技術を確立しております。これにより、伸長を続けるデジタルカメラ市場で当社のコンパクトカメラ用シャッターはNo.1のシェアを確保し、競合他社の追従を許さぬポジションにあります。また、近年一般的に広く普及し始めたデジタル一眼カメラにおいても、当社が得意とする超高速・高耐久・小型高精度シャッターが大手有力メーカー各社の新製品に多数搭載され、高い評価を得ております。最近ではライブビューや動画に対応したシャッターについても生産を開始しております。

デジタルカメラ用レンズユニットに関しては、高画素化・手ブレ補正・超薄型等を実現した製品群が好評で、新規顧客への拡販と同時に、更なるユーザーニーズの多様化に応えるべく新製品開発に注力しています。

また、高画素・多機能カメラが携帯電話の標準的な装備となり、当社が開発する超小型・高精度シャッターが各社の製品に搭載されております。携帯電話カメラ用レンズユニットでも現在は500万画素・オートフォーカスマジュールや、世界最薄500万画素3倍ズームレンズの量産開発を行い、更には携帯電話用新規アクチュエーターの開発を進めています。世界初となった携帯電話カメラ用バリアユニットは、当社独自の技術によるレンズ保護機能が高く評価されております。

更にブルーレイDVD装置が様々な情報家電機器に搭載される中、当社はその基幹部品である収差補正ユニットを他社に先駆けて開発し、現在では超小型ユニットの量産を行っております。

デジタルカメラ、携帯電話、ブルーレイ、車載やセキュリティー関連等、今後一層の市場拡大が期待できる分野への多面的展開と技術的優位性の確立、とりわけ、超小型・薄型化と高機能化の両立、ミクロン単位での位置決め精度など、新市場・新顧客開拓や受注拡大には、先進の開発設計力と量産を可能とする高度な生産技術が不可欠であり、当社グループではかような技術力の強化充実に注力しております。

電子機器分野では、最近の携帯電話端末の薄型化志向に対応した超薄型の振動モーターを市場投入し、次いで表面実装タイプの量産化を進めております。更に携帯電話用カメラの光学ズーム・オートフォーカス駆動やブルーレイDVDの収差補正用として超小型ステッピングモーターの量産化、高風量を維持しながら低電流・長寿命化を図ったファンモーター、更にDCモーターやステッピングモーターにギアやセンサー機能を複合化した高付加価値製品の開発等の成果を上げてまいりました。これらの新製品群を携帯電話、デジタルカメラ、各種モバイル機器市場をはじめ、新たに産業用機器、車載、医療機器関連分野での展開を加速しております。

部品・金型部門においては、デジタルカメラの金属筐体が好評を得ております。同製品はステンレスやアルミ材の微細加工という高度な技術力を要するものであり、当社の精密金型からプレス加工及び表面処理・塗装までの総合技術力に高い評価を頂いております。また、デジタル一眼カメラ市場の伸長に伴い、レンズ鏡胴製作能力の増強へ注力してまいります。この分野では当社グループの切削加工技術が高く評価されており、金属筐体に続く当部門の基幹製品へと伸ばしてまいります。

当連結会計年度における光学電子機器関連事業の研究開発費は、16億39百万円であります。



(2) システム機器関連事業

産業機器分野では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界・自動車業界をはじめ、各産業界への生産設備を高信頼性と共に安価で短納期に供給できる製品開発に取り組んでいます。また、この生産設備に使用する大型部材の内製能力強化を行っております。一方、今後予測される海外生産現場での人手不足や高信頼性確保のためにロボットをはじめとする各種自動化省力製品の開発に取り組み、自社海外工場の生産技術力の強化に貢献すると同時に主要装置の外販活動に注力しております。

ICカードプリンターにおいては、更なるセキュリティ技術としてレーザーによる画像形成装置「レーザエンレーピングCLM-20」を安価・コンパクトをコンセプトに開発し、関連業界各社より大変ご評価いただいております。また、開発したレーザーマーキング装置は各産業用途にもニーズがあり、広く活用の可能性を追求しております。写真用昇華型プリンター分野は、市場が新興国に移っていることにより、低価格化のニーズに対応する開発に軸足を移しております。

また、当社独自技術の光学技術との融合製品として、独自開発の画像処理技術により、高速でコインやメダル類の真贋判定を行う装置など、各種光学センシング製品の開発に注力しております。

当連結会計年度におけるシステム機器関連事業の研究開発費は、3億6百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 棚卸資産

当社グループは棚卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

#### 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び国内連結子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況に対する主要各国の景気刺激策などによって年度後半から先進主要国で緩やかに回復に向かう一方、中国や東南アジアをはじめとする新興国では急速な回復ぶりを示しました。

当社の主力製品の関連市場は、期前半は需要の停滞と販売価格の下落が続きましたが、カメラメーカー各社の新機能を追加した新製品投入による需要喚起、新興国向け開発製品の伸長などから期後半には数量ベースで回復に向かい始めました。

このような情勢の中、当社グループは、収益性の飛躍的向上を狙いとした経営手法「WPR<sup>TM</sup>（ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増）」を導入し、部品内製化や購入部材のコストダウンによる材外費率の改善、海外工場における自動化・省人化をはじめ事業活動全般にわたる固定費構造の見直し等による企業体質の変革に取り組んでまいりました。同時に“省エネ・エコ”、“健康・医療”、“安心・安全（セキュリティ）”、“ハーフプライス”、“軽薄短小”をキーワードにした“スリー新活動（新製品の開発、新市場の開拓、新顧客の開拓）”を強力に推進する体制を構築し、既存市場に対する深掘りとも合わせて売上基盤の拡充に注力いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は前期比12.5%減の650億62百万円となりましたが、直近の第4四半期ではピーク時売上（平成20年度第2四半期）の78%まで回復しております。また、営業利益は59億3百万円（前期比22.2%増）、営業利益率では9.1%となり、第3四半期及び第4四半期では二桁の利益率を達成しております。経常利益は59億15百万円（同20.9%増）、当期純利益は38億88百万円（同28.6%増）となりました。

#### 売上高

光学機器関連は、デジタルカメラ及び携帯電話関連製品が当第2四半期以降の市場回復と新規受注の取り込みにより、第3四半期から第4四半期では売上高が前期ピーク時の90%超まで回復しましたが、上半期の影響から前期微減となりました。

電子機器関連では、携帯電話用振動モーターやデジタルカメラ用ズームギヤードモーター等の売上増により、前期ピーク時の70%台半ばまで回復しましたが、電子機器関連全体の売上高は前期比減となりました。

部品・金型につきましては、デジタルカメラ金属外装、一眼カメラ用切削部品、携帯電話向け部品の受注が伸長し、バックライトの大幅減があったものの、売上高は前期比微増となりました。

システム機器関連におきましても、世界同時不況からの設備投資抑制が続いており、液晶関連市場・実装機関連において回復の兆しは見られるものの、売上高は前期比大幅減となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少や徹底した経費削減を行った結果、前連結会計年度より15.1%減少し当連結会計年度は538億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、売上の減少や固定費削減により、前連結会計年度の60億92百万円から12.6%減少し当連結会計年度は53億25百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上高は減少しましたが、W P R<sup>TM</sup>活動の推進による利益率の改善が奏功し、前連結会計年度より22.2%増加し当連結会計年度は59億3百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の59百万円の収益（純額）から当連結会計年度は11百万円の収益（純額）となりました。これは主に為替相場の変動と一時帰休による労務費の増加によるものです。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度5億50百万円の損失（純額）から当連結会計年度は90百万円の損失（純額）となりました。これは主に前連結会計年度において、投資有価証券評価損5億2百万円を計上したためであります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より34.1%増加し、当連結会計年度は58億24百万円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の28.6%から27.6%への減少となりました。日本の標準実効税率41.0%との乖離の原因は主に、外国税額控除、海外子会社との税率差異、租税条約による優遇措置及び受取配当金等の永久差異によるものであります。

#### 少数株主損益

少数株主損益は主に当社の連結子会社である日本電産コパル・マレーシア株式会社、日本電産コパル・フィリピン株式会社、日本電産コパル・ベトナム会社等の少数株主に帰属する損益であり、前連結会計年度の78百万円の利益に対し当連結会計年度は3億30百万円の利益となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の30億23百万円から28.6%増加し、当連結会計年度は38億88百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度48円10銭に対し当連結会計年度は61円87銭となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

各国政府による景気対策により、“100年に1度”とまで言われた不況ようやく回復の兆しが見られ、言われていた二番底も杞憂の内に過ぎようとしています。しかし、ギリシャの財政危機を発端とする欧州経済の不透明感や円高・ドル安の状態が続く中、本格的な景気回復には今しばらくの時間を要すると思われま

す。このような経営環境の中で当社製品の品質、コスト、納期の面で顧客ニーズに応えとともに先進的技術の開発、“スリー新戦略”として掲げた「新製品の開発、新市場の開拓、新顧客の開拓」を加速し、マーケット状況に柔軟に対応できる体制の整備に取り組んでまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、景況がリーマン・ショック前の状態まで戻るには、いましばらくの時間を要するとみており、W P R<sup>TM</sup>活動を通じ、更なる高収益企業体質の構築に努め、加えて今後の成長発展へ向けた取り組みに注力してまいります。

そのための重点施策として、“スリー新戦略”の展開を更に加速すべく、“エコロジー、健康、セキュリティ、省エネルギー、軽薄短小”をキーワードに、超小型化、光学、精密機械、アクチュエーター等の当社の差別化技術を活用して時代のニーズにフィットした製品分野、成長市場並びにニッチでも付加価値の期待できる市場へ積極進出して新規事業の創出を進めてまいります。

事業部門別戦略につきましては、光学機器部門は、祖業であるカメラ事業の更なる発展（深掘りと周辺市場開拓）で一段の飛躍を目指し、とりわけ、レンズ関連製品を引き続き市場規模の見込めるデジタルカメラ市場や今後中長期的に成長の見込めるセキュリティ・産業機器・車載機器市場等に投入し、光学ユニットの新製品やシステム製品として積極展開してまいります。

電子機器部門では、高収益製品への転換としてモーターにギアとセンサー等を組み合わせた複合モーターをはじめ、振動モーターの新製品開発および医療機器をはじめとする成長市場に積極展開するとともに、主力のベトナム工場の自動化・省力化及び部品内製化を強力推進し生産性改善を進めてまいります。

部品部門は、デジタルカメラ市場で金属外装品・デジタル一眼カメラ鏡筒用切削部品のシェアアップと周辺部品の深掘りを図る一方、精密金型から表面処理・組立までの一貫生産体制の強みを生かした「軽薄短小」の新市場へ参入を目指してまいります。

システム機器部門においては、従来のOEM型体質から脱却し、発行、画像、認識技術並びに実装機等で培った製造力を活用して、社内用の省力設備機械をはじめ、プリンティング、センサー分野等へ自主開発製品（ODM）を投入し高付加価値化とリスクの分散を進めてまいります。

当社グループは、品質・納期に対する顧客要求が一段と厳しさを増している状況に対応すべく、開発設計から出荷に至る全工程での生産体制・品質保証体制の再構築・整備に努め、顧客の信頼を勝ち得てまいります。また、一層の高精度が求められる精密部品市場のニーズに対しても、タイ工場に高度なクリーンルームを備えた新棟が稼働するなど工場の充実・強化を図ることにより、生産の安定化・効率化を目指します。一方、部品の内製化や組立・検査工程への自動化・省力化設備の導入により生産効率の向上を加速し、成長性と収益性を両立させるべく展開してまいります。

(5) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は701億24百万円となり、前連結会計年度末比113億37百万円の増加となりました。これは主に売上の回復に伴い受取手形及び売掛金が39億88百万円増加したことや、生産の拡大によりたな卸資産が55億47百万円、工具器具及び備品が10億3百万円それぞれ増加したこと、加えて投資有価証券が株価上昇等により11億27百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は196億81百万円となり、前連結会計年度末比75億93百万円の増加となりました。これは主に取引の増加による支払手形及び買掛金が66億54百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は504億43百万円となり、前連結会計年度末比37億43百万円の増加となりました。これは主に当期純利益38億88百万円と配当金の支払い19億42百万円により利益剰余金が29億46百万円増加したほか、株価上昇等によりその他有価証券評価差額金が6億65百万円増加したこと等によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比5億11百万円減少しましたが、66億12百万円の資金を獲得しました。

この獲得の減少は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比14億82百万円増加したことに加え、仕入債務及び未払金の増加が同143億88百万円あり、未収還付法人税及び未収入金の減少が12億44百万円あったものの、売上債権の同122億57百万円増加や、たな卸資産が71億39百万円増加したこと等による影響であります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比3億44百万円増加し46億25百万円の使用となりました。

この使用の増加は、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が2億53百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比12億52百万円増加し20億1百万円の使用となりました。

この使用の増加は、金融機関からの借入金純額が前連結会計年度末では10億円の借入だったのが、当連結会計年度末では10億円の返済となったこと等によるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社では、「高成長、高収益、高株価」を実現できる企業を目指すため、企業体質の強化、経営基盤の拡充、事業の拡大に努めております。

世界経済に回復の兆しが見える中、当社の属する製品市場は、企業間競争による製品売価の値下がりや製品の短寿命・短納期等益々激しさを増しております。この様な中で、省エネルギーやエコロジー、軽薄短小等の需要の変化に合わせた高付加価値製品の開発、海外生産拠点の再構築、現地調達の促進や内製化による一層の原価低減、高度で効率的な生産体制確立等が必要不可欠となっております。そのためには、社員一人一人が共通した危機意識をもち全社員が一丸となって今回の不況を乗り越えることが重要であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、主として連結子会社の生産設備増強のため、46億94百万円の設備投資を実施しました。

光学電子機器関連事業については46億51百万円の設備投資を実施しております。また、システム機器関連事業については3百万円を、この他に全社共通に40百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)          | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称                 | 設備の内容                  | 帳簿価額                 |                        |                      |                |              | 従業員<br>数<br>(人) |             |
|------------------------|--|------------------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------|--------------|-----------------|-------------|
|                        |  |                        | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置及<br>び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | リース資産<br>(百万円) | その他<br>(百万円) |                 | 合計<br>(百万円) |
| 本社工場<br>(東京都板橋区)       | 全社<br>光学電子機器<br>関連事業<br>システム機器<br>関連事業 | 統括業務施設                 | 922                  | 38                     | 2,768<br>(22,034.44) | 27             | 88           | 3,844           | 381<br>(11) |
| 郡山技術開発センター<br>(福島県郡山市) | 光学電子機器<br>関連事業                         | シャッター<br>型・治工具生産<br>設備 | 861                  | 518                    | 210<br>(141,706.65)  | 8              | 217          | 1,816           | 342<br>(80) |
| 塩尻事業所<br>(長野県塩尻市)      | システム機器<br>関連事業                         | 省力機械生産設<br>備・大型部品      | 472                  | 130                    | 183<br>(19,602.94)   | 5              | 15           | 807             | 109<br>(10) |
| 一関工場<br>(岩手県一関市)       | 光学電子機器<br>関連事業                         | 精密小型モー<br>ター生産設備       | 61                   | 42                     | 84<br>(68,153.60)    | -              | 10           | 198             | 43<br>(43)  |

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名<br>(所在地)                   | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容                  | 帳簿価額                 |                        |                        |                |              | 従業員<br>数<br>(人) |              |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------|--------------|-----------------|--------------|
|                                |                        |                        | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置及<br>び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡)   | リース資産<br>(百万円) | その他<br>(百万円) |                 | 合計<br>(百万円)  |
| 日本電産コパル精密部<br>品(株)<br>(東京都板橋区) | 光学電子機器<br>関連事業         | シャッター型・<br>治工具<br>生産設備 | 25                   | 886                    | -<br>(-)               | 0              | 38           | 951             | 347<br>(152) |
| コパル・ヤマダ(株)<br>(長野県千曲市)         | 光学電子機器<br>関連事業         | 型・治工具<br>生産設備          | 601                  | 73                     | -<br>(-)<br>[2,350.00] | 54             | 16           | 746             | 131<br>(4)   |

## (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名<br>(所在地)                  | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容                                  | 帳簿価額                 |                        |                         |                |              | 従業員<br>数<br>(人) |                  |
|-------------------------------|------------------------|--|----------------------|------------------------|-------------------------|----------------|--------------|-----------------|------------------|
|                               |                        |  | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置及<br>び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡)    | リース資産<br>(百万円) | その他<br>(百万円) |                 | 合計<br>(百万円)      |
| 日本電産コパル・タイ<br>ランド㈱<br>(タイ)    | 光学電子機器<br>関連事業         | シャッター・レ<br>ンズユニット・<br>精密小型モー<br>ター生産設備 | 1,746                | 1,582                  | 420<br>(51,308.00)      | -              | 3,412        | 7,162           | 4,494<br>(2,211) |
| 日本電産コパル・マ<br>レーシア㈱<br>(マレーシア) | 光学電子機器<br>関連事業         | 精密加工部品<br>生産設備                         | 141                  | 205                    | -<br>(-)<br>[20,516.00] | -              | 150          | 497             | 268<br>(170)     |
| 日本電産コパル・フィ<br>リピン㈱<br>(フィリピン) | 光学電子機器<br>関連事業         | 精密小型モー<br>ター・精密加工<br>部品生産設備            | 232                  | 223                    | -<br>(-)<br>[19,918.00] | -              | 75           | 530             | 328<br>(-)       |
| 日本電産コパル・ベト<br>ナム会社<br>(ベトナム)  | 光学電子機器<br>関連事業         | 精密小型モー<br>ター生産設備                       | 191                  | 820                    | -<br>(-)<br>[6,871.20]  | -              | 208          | 1,220           | 3,635<br>(302)   |
| 日本電産科宝(浙江)<br>有限公司<br>(中国)    | 光学電子機器<br>関連事業         | シャッター・ユ<br>ニット製品・精<br>密加工部品生産<br>設備    | 686                  | 2,436                  | -<br>(-)<br>[51,480.00] | -              | 191          | 3,314           | 2,661<br>(-)     |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社工場の土地には、日本電産コパル精密部品㈱六日町工場に対する建物賃貸に係る土地81百万円(15,194.37㎡)が含まれております。

3. 土地の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。

4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社为中心となり調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

| 会社名<br>事業所名              | 所在地             | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称           | 設備の内容                     | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了年月日   |             | 完了後の<br>増加能力 |
|--------------------------|-----------------|----------------------------------|---------------------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|
|                          |                 |                                  |                           | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手          | 完了          |              |
| 当社                       | 東京都<br>板橋区 等    | 光学電子機器<br>関連事業<br>システム機器<br>関連事業 | 新ベトナム工場<br>設立、金型増産<br>設備等 | 3,002       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| 日本電産コパ<br>ル・タイランド<br>(株) | タイ・パトム<br>タニ県   | 光学電子機器<br>関連事業                   | 新規製品増産設<br>備及び工場増築        | 1,969       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| 日本電産コパ<br>ル・ベトナム<br>会社   | ベトナム・<br>ホーチミン市 | 光学電子機器<br>関連事業                   | 内製化及び金型<br>増産設備           | 652         | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| 日本電産科宝<br>(浙江)有限<br>公司   | 中国・<br>浙江省      | 光学電子機器<br>関連事業                   | 金型内製化・部<br>品製造設備          | 615         | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| 日本電産コパ<br>ル精密部品(株)       | 東京都<br>板橋区 等    | 光学電子機器<br>関連事業                   | 部品・金型生産<br>設備<br>内製・合理化   | 516         | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |

#### (2) 重要な改修

当連結会計年度において記載すべき重要な改修計画は発生しておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計    | 200,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成22年6月16日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 62,954,924                        | 62,954,924                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数100株 |
| 計    | 62,954,924                        | 62,954,924                      | -                                  | -         |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成16年1月22日<br>(注) | 2,000,000         | 62,954,924       | 1,600           | 11,080         | 1,600             | 12,524           |

(注) 有償 第三者割当増資  
割当先 日本電産株式会社  
2,000,000株  
発行価格 1,600円  
資本組入額 800円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |          |         |        |      |        | 単元未満株式の状況(株) |        |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|--------|------|--------|--------------|--------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等  |      | 個人その他  |              |        |
|             |                    |         |          |         | 個人以外   | 個人   |        |              |        |
| 株主数(人)      | 1                  | 42      | 31       | 55      | 91     | 6    | 5,449  | 5,675        | -      |
| 所有株式数(単元)   | 11                 | 145,017 | 1,523    | 391,494 | 22,071 | 95   | 69,123 | 629,334      | 21,524 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00               | 23.05   | 0.24     | 62.21   | 3.50   | 0.02 | 10.98  | 100.00       | -      |

(注) 1. 自己株式103,495株は、「個人その他」に1,034単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所                   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|----------------------|-----------|------------------------|
| 日本電産株式会社  | 京都市南区久世殿城町338        | 36,767    | 58.40                  |
| 全国共済農業協同組合連合会                                       | 東京都千代田区平河町2-7-9      | 2,999     | 4.77                   |
| 永守重信  | 京都市西京区               | 2,418     | 3.84                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                           | 東京都中央区晴海1-8-11       | 1,655     | 2.63                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                       | 東京都千代田区丸の内2-7-1      | 1,396     | 2.22                   |
| 株式会社三井住友銀行  | 東京都千代田区有楽町1-1-2      | 1,154     | 1.83                   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                     | 東京都千代田区丸の内1-3-3      | 1,000     | 1.59                   |
| 株式会社京都銀行  | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 | 1,000     | 1.59                   |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12       | 946       | 1.50                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                             | 東京都港区浜松町2-11-3       | 885       | 1.41                   |
| 計   | -                    | 50,224    | 79.78                  |

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容          |
|----------------|-----------------|----------|-------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -           |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -           |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 103,400    | -        | -           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 62,830,000 | 628,300  | -           |
| 単元未満株式         | 普通株式 21,524     | -        | 単元(百株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 62,954,924      | -        | -           |
| 総株主の議決権        | -               | 628,300  | -           |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称  | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本電産コパル株式会社 | 東京都板橋区志村<br>2-18-10 | 103,400      | -            | 103,400     | 0.16                   |
| 計           | -                   | 103,400      | -            | 103,400     | 0.16                   |

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 495    | 503,226  |
| 当期間における取得自己株式   | 50     | 74,000   |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他<br>(-)                  | -       | -          | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 103,495 | -          | 103,545 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主配当につきましては、株主への利益還元を充実させていくことを経営上の重要課題の一つとして位置づけており、「業績に対応した配当」を行うことを基本としつつ、あわせて配当性向や、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回実施することを基本方針としております。これらの方針に基づき、当期末の配当金は、当期業績を総合的に勘案し、1株当たり10円を決定しております。当期は1株当たり7.5円の間配当を実施しておりますので、これにより年間配当金につきましては、1株当たり17.5円となります。この結果、当事業年度の配当性向は62.2%となりました。

内部留保資金につきましては、急激な経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制等を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 平成21年10月26日<br>取締役会決議 | 471         | 7.50        |
| 平成22年5月15日<br>取締役会決議  | 628         | 10.00       |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次<br>決算年月 | 第70期<br>平成18年3月 | 第71期<br>平成19年3月 | 第72期<br>平成20年3月 | 第73期<br>平成21年3月 | 第74期<br>平成22年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円)      | 1,685           | 1,714           | 1,575           | 1,530           | 1,415           |
| 最低(円)      | 1,178           | 1,237           | 1,042           | 539             | 605             |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月   | 12月   | 平成22年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,415    | 1,370 | 1,406 | 1,359   | 1,310 | 1,373 |
| 最低(円) | 1,086    | 1,215 | 1,249 | 1,240   | 1,180 | 1,199 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名    | 職名  | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|---|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役   | 会長<br>研究開発部門<br>統轄  | 永守 重信 | 昭和19年 8月28日生 | 昭和48年 7月 日本電産(株)設立、代表取締役社長兼CEO(現在)<br>平成 9年 3月 (株)リードエレクトロニクス(現社名日本電産リード(株))取締役会長(現在)<br>平成 9年 6月 トーソク(株)(現社名日本電産トーソク(株))取締役会長(現在)<br>平成10年 4月 当社顧問<br>平成10年 6月 取締役会長(現在)<br>平成15年10月 日本電産シンボ(株)代表取締役会長(現在)<br>平成16年 3月 日新工機(株)(現社名日本電産ニッシン(株))代表取締役会長(現在)<br>平成16年 9月 日本電産コパル電子(株)取締役会長(現在)<br>平成19年 6月 日本サーボ(株)(現社名日本電産サーボ(株))取締役会長(現在)<br>平成21年 6月 日本電産サンキョー(株)取締役会長(現在) | (注) 3 | 2,418         |
| 代表取締役 | 社長  | 井澤 茂  | 昭和25年 3月 3日生 | 昭和47年 4月 当社入社<br>平成11年 4月 郡山技術開発センター副所長<br>平成14年 6月 取締役<br>平成16年 4月 常務取締役<br>平成18年 1月 日本電産コパル・タイランド(株)取締役会長(現在)<br>平成18年 4月 専務取締役<br>平成18年 6月 代表取締役社長(現在)<br>日本電産コパル・ベトナム会社取締役会長(現在)<br>科宝光電機器(上海)有限公司董事長(現在)<br>米国日本電産コパル(株)代表取締役会長(現在)<br>日本電産コパル・ヨーロッパ(株)代表取締役会長(現在)<br>コパル・ヤマダ(株)取締役会長(現在)  | (注) 3 | 13            |
| 取締役   | 専務執行役員<br>管理部門統轄<br>秘書室、経営<br>企画部、知的<br>財産部、法務<br>部、総務部、人<br>事部、経理部、<br>情報システム<br>部、購買部、海<br>外事務管理<br>部担当 | 米田 敬智 | 昭和20年12月20日生 | 昭和43年 4月 (株)日本興業銀行(現社名(株)みずほコーポレート銀行)入行<br>平成10年 6月 当社取締役<br>平成12年10月 日本電産科寶(香港)有限公司董事長(現在)<br>平成14年 4月 常務取締役<br>平成20年 6月 取締役専務執行役員(現在)   | (注) 3 | 27            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>営業部門統轄<br>新規事業開発<br>本部長<br>第一営業統括<br>部長   | 日高 光隆 | 昭和29年11月 5日生 | 昭和60年 6月 当社入社<br>平成11年 4月 営業本部営業第一部長<br>平成14年 6月 取締役<br>平成16年 4月 常務取締役<br>平成20年 6月 取締役常務執行役員(現在)  | (注) 3 | 12            |

| 役名    | 職名                                 | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------------------|--------|-------------|---|-------|---------------|
| 取締役   | 常務執行役員<br>部品統轄                     | 五十嵐 正  | 昭和20年3月15日生 | 昭和35年3月 当社入社<br>平成7年7月 六日町事業部長<br>平成12年6月 取締役<br>平成17年4月 常務取締役<br>平成18年6月 日本電産科宝(浙江)有限公司董事<br>長(現在)<br>日本電産コバル・マレーシア(株)取締<br>役会長(現在)<br>平成20年6月 取締役常務執行役員(現在)<br>平成22年6月 日本電産コバル精密部品(株)取締役会<br>長(現在)  | (注) 3 | 13            |
| 取締役   | 執行役員<br>光学機器統轄<br>郡山技術開発<br>センター所長 | 菊地 博   | 昭和29年9月10日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成20年4月 郡山技術開発センター所長(現在)<br>平成21年6月 取締役執行役員(現在)   | (注) 3 | 3             |
| 取締役   |                                    | 小部 博志  | 昭和24年3月28日生 | 昭和48年7月 日本電産(株)設立に参加<br>平成12年6月 当社監査役<br>平成16年6月 取締役(現在)<br>平成17年4月 日本電産(株)COO(現在)<br>平成18年6月 日本電産総合サービス(株)代表取締役<br>会長(現在)<br>平成20年6月 日本電産(株)代表取締役副社長執行役<br>員(現在)                                     | (注) 3 | 1             |
| 常勤監査役 |                                    | 保坂 明弘  | 昭和22年4月27日生 | 昭和47年4月 (株)三菱銀行(現社名(株)三菱東京UF<br>J銀行)入行<br>平成12年9月 当社経営企画部長<br>平成19年6月 常勤監査役(現在)   | (注) 4 | 1             |
| 常勤監査役 |                                    | 永栄 章男  | 昭和24年10月1日生 | 昭和43年4月 当社入社<br>平成20年4月 経営管理監査室長<br>平成22年6月 常勤監査役(現在)   | (注) 6 | 2             |
| 監査役   |                                    | 横川 邦彦  | 昭和16年9月25日生 | 昭和39年4月 オリンパス光学工業(株)入社<br>昭和63年4月 オリンパス販売(株)監査役<br>平成5年10月 (株)ロープ代表取締役(兼任)<br>平成11年6月 オリンパスシステムズ(株)代表取締役<br>社長<br>平成15年6月 当社監査役(現在)   | (注) 4 | -             |
| 監査役   |                                    | 井上 哲夫  | 昭和23年6月22日生 | 昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名(株)三井住友銀<br>行)入行<br>平成11年12月 日本電産(株)入社、理事<br>平成14年6月 当社監査役(現在)<br>平成20年6月 日本電産(株)取締役執行役員(現在)   | (注) 5 | -             |
| 監査役   |                                    | 朝比奈 秀夫 | 昭和13年3月28日生 | 昭和35年4月 大蔵省(現財務省)入省<br>昭和60年6月 大蔵省神戸税関長<br>昭和61年6月 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担<br>当)<br>昭和63年10月 公営企業金融公庫理事<br>平成3年6月 大阪証券金融(株)代表取締役社長<br>平成8年7月 日本万国博覧会記念協会理事長<br>平成15年6月 日本電産(株)常勤監査役(現在)<br>平成18年6月 当社監査役(現在) | (注) 6 | 1             |
| 計     |                                    |        |             |   |       | 2,494         |

- (注) 1. 取締役小部博志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役横川邦彦及び井上哲夫並びに朝比奈秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役4名の他に、以下の6名であります。

| 役職名   | 氏名    |
|---|-------|
| 執行役員<br>日本電産コパル・タイランド株式会社 代表取締役社長   | 飯塚 博  |
| 執行役員<br>部品統轄補佐<br>日本電産科宝(浙江)有限公司 董事兼総経理<br>日本電産コパル精密部品株式会社 取締役<br>日本電産コパル・マレーシア株式会社 取締役<br>日本電産コパル・フィリピン株式会社 取締役<br>科宝光電機器(上海)有限公司 董事 | 佐藤 孝夫 |
| 執行役員<br>人事部長  | 大宮 直一 |
| 執行役員<br>電子機器統轄  | 深作 良範 |
| 執行役員<br>日本電産コパル・ベトナム会社 代表取締役社長<br>株式会社コパル研究所 取締役  | 高木 正明 |
| 執行役員<br>部品統轄補佐<br>日本電産コパル・マレーシア株式会社 代表取締役社長<br>日本電産コパル・フィリピン株式会社 取締役会長<br>日本電産科宝(浙江)有限公司 董事   | 近藤 伸二 |



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は更なる企業価値の向上に向け、効率的な経営を行うとともに、公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

平成14年6月の定時株主総会において、各事業年度における経営責任の明確化ならびに経営環境の変化に迅速に対応した機動的な経営体制の実現に向け取締役の任期を2年から1年としております。更に、企業を取り巻く様々なリスクに対処すると同時に企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「システムリスク管理委員会」を設置しております。

また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月16日開催の取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制に関する件」(内部統制の基本方針)を決議しております。

その後、平成20年6月13日より執行役員制度を採用し、同日開催の取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制に関する件」を改正いたしました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ. 会社の機関の基本説明

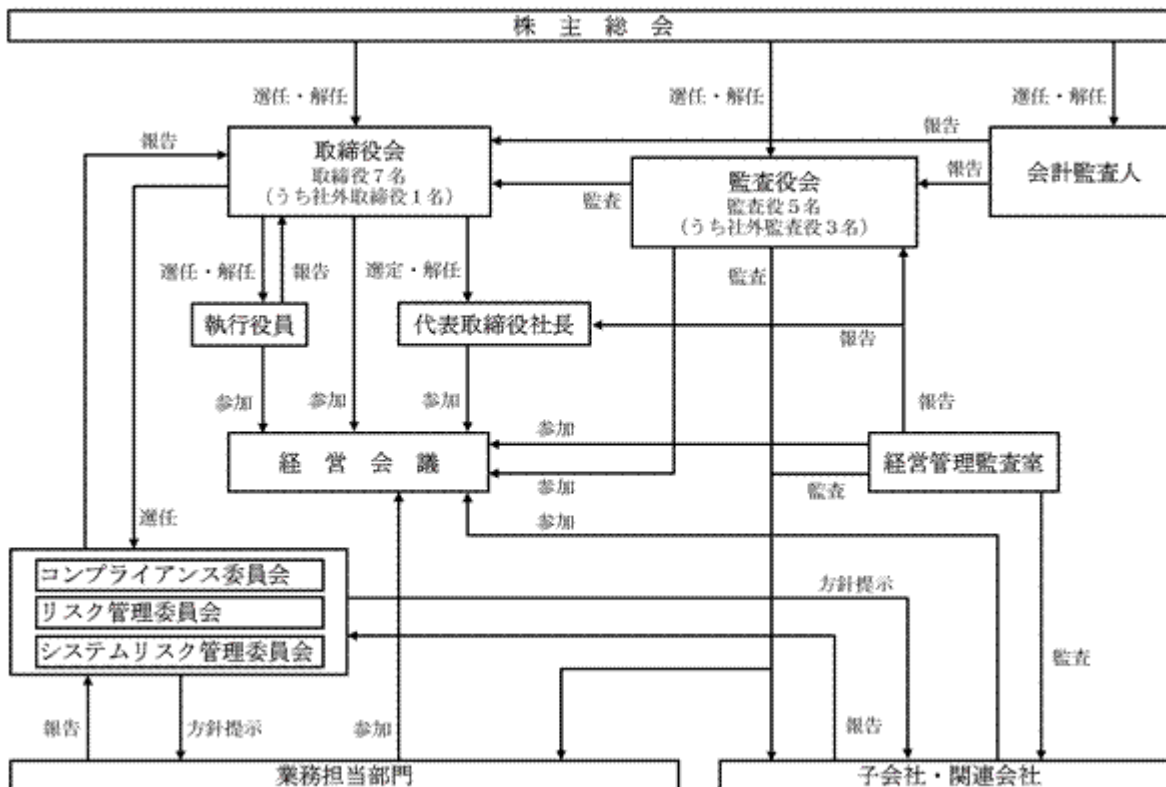
当社の機関につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務遂行を代表取締役、監査機関として監査役という、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本として、あわせて「経営会議」や各種委員会等の設定により、内部統制システムの有効な運用を図っております。

更に、グローバルな事業拡大に対応し、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的に取締役の人数を減らすとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度を平成20年6月より採用しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は5名、うち社外監査役は3名であります。常勤監査役による業務監査は取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務執行の適法性について調査を行うなど監査体制の充実を図っております。

なお、平成18年6月の定時株主総会において、監査体制の強化・充実を図るため、監査役1名を増員し、5名体制としております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関連図は以下のとおりです。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

毎月開催される経営会議には取締役会メンバー、監査役、その他必要に応じた担当者の参加により、月次執行業務報告と課題検討を行い、常時厳正な監視を行える体制をとっております。

内部監査・調査は経営管理監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会、経営会議に報告されております。なお、監査役は随時当該監査への参加や監査状況を監視することができます。弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

二．監査役と内部監査部門

内部監査は経営管理監査室が定期的実施しており、当社グループ全体的視野にたつて改善を要する特命事項に関して、厳密に調査し指摘事項を各部門、各関係会社にフィードバックし早急な対応を促しております。当該監査の結果は取締役会のほか、監査役が出席する経営会議にも報告されております。

監査役は、常勤監査役（2名）が中心となり、定期的に各部門、各関係会社の業務監査を行い、毎月開催される監査役会（非常勤監査役3名を含む）・経営会議にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点を把握しております。以上のように監査役と内部監査部門である経営管理監査室は随時情報・意見交換し共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。更には、会計監査の実施状況を適時監視するなど会計監査人との連携強化にも努めております。

なお、当社常勤監査役保坂明弘は、当社の経営企画部に在籍経験があり、前職である金融機関での勤務経験と合わせて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社常勤監査役の永栄章男は当社の内部監査を担当する経営管理監査室に在籍経験がありますので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

指定社員 業務執行社員 花井裕風（京都監査法人）

指定社員 業務執行社員 梶田明裕（京都監査法人）

当社の監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名 公認会計士試験合格者 4名 その他 18名

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役小部博志氏及び社外監査役井上哲夫氏、朝比奈秀夫氏の3名は親会社である日本電産㈱の役員を兼務しております。

| 役職    | 氏名    | 親会社の役職等                       | 就任理由                                    |
|-------|-------|-------------------------------|---|
| 社外取締役 | 小部博志  | 親会社<br>日本電産㈱<br>代表取締役副社長（COO） | 取締役会の強化および技術ノウハウの交換等のため当社から就任を依頼しております。 |
| 社外監査役 | 井上哲夫  | 親会社<br>日本電産㈱<br>取締役           | 監査体制の充実を図るため当社から就任を依頼しております。            |
| 社外監査役 | 朝比奈秀夫 | 親会社<br>日本電産㈱<br>常任監査役         | 監査体制の充実を図るため当社から就任を依頼しております。            |

社外監査役横川邦彦氏は㈱東京証券取引所に独立役員として届出しております。

| 役職    | 氏名   | 社外監査役就任理由                    | 独立役員就任理由   |
|-------|------|------------------------------|--|
| 社外監査役 | 横川邦彦 | 監査体制の充実を図るため当社から就任を依頼しております。 | 当社の社外監査役以外他社の業務を行っておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員の就任を依頼しております。 |

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、社外監査役は取締役会及び監査役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ主に経営者及び監査役等の経験から助言・提言を行っております。

社外監査役は、経営管理監査室が定期的実施している内部監査への参加や内部監査状況の監査を随時行うことができます。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係及びその他の利害関係はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が選任する者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、社会的信用、役職員の安全、顧客との信頼関係、製造施設、知的財産情報、その他の財産等当社にとって積極的価値に対し悪影響を及ぼす可能性のある全ての事象について管理することを目的として、以下の体制を整備しております。



## 役員報酬の内容

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                   | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |           |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------|----|-------|-----------------------|
|                        |                 | 基本報酬            | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を<br>除く。) | 92              | 92              | -         | -  | -     | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役<br>を除く。) | 20              | 20              | -         | -  | -     | 2                     |
| 社外役員                   | 3               | 3               | -         | -  | -     | 1                     |

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、業績を反映した報酬を基本としており、営業利益に連動する形で決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．株式投資の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 2,761百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄                      | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的      |
|-------------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 日本電産サンキョー(株)            | 2,000,000 | 1,654             | 取引関係強化のため |
| 日本電産リード(株)              | 266,000   | 357               | 取引関係強化のため |
| オリンパス(株)                | 100,295   | 300               | 取引関係強化のため |
| (株)みずほフィナンシャル<br>グループ   | 1,052,290 | 194               | 取引関係強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャル<br>グループ  | 31,439    | 97                | 取引関係強化のため |
| 日本電産トーソク(株)             | 62,000    | 82                | 取引関係強化のため |
| (株)八十二銀行                | 34,375    | 18                | 取引関係強化のため |
| (株)三菱UFJフィナン<br>シャルグループ | 33,060    | 16                | 取引関係強化のため |
| キヤノン(株)                 | 1,009     | 4                 | 取引関係強化のため |
| (株)ニコン                  | 900       | 1                 | 取引関係強化のため |

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 47                | 0                | 41                | -                |
| 連結子会社 | 2                 | -                | 2                 | -                |
| 計     | 49                | 0                | 43                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社他 5 社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与コーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として 32 百万円、非監査業務に基づく報酬として 2 百万円を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社他 4 社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与コーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として 21 百万円、非監査業務に基づく報酬として 1 百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制制度の導入に伴うアドバイザー・サービス契約であります。

( 当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はございません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、求められる適時開示に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、日夜変化する会計基準や開示内容について適切に対応しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,860                   | 4,060                   |
| 受取手形及び売掛金     | 15,613                  | 19,601                  |
| 商品及び製品        | 587                     | 461                     |
| 仕掛品           | 2,039                   | 5,802                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,319                   | 4,229                   |
| 繰延税金資産        | 836                     | 982                     |
| 関係会社預け金       | 3,914                   | 4,572                   |
| その他           | 943                     | 585                     |
| 貸倒引当金         | 9                       | 14                      |
| 流動資産合計        | 31,105                  | 40,280                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 2 6,077                 | 2 6,004                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2 7,113                 | 2 7,039                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 2,921                 | 2 3,925                 |
| 土地            | 3,640                   | 3,667                   |
| リース資産（純額）     | 2 135                   | 2 95                    |
| 建設仮勘定         | 309                     | 516                     |
| 有形固定資産合計      | 20,198                  | 21,249                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 無形固定資産        | 194                     | 197                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 1,643                 | 1 2,771                 |
| 出資金           | 1 59                    | 1 59                    |
| 繰延税金資産        | 314                     | 354                     |
| 前払年金費用        | 5,088                   | 5,035                   |
| その他           | 1,036                   | 1,027                   |
| 貸倒引当金         | 853                     | 852                     |
| 投資その他の資産合計    | 7,290                   | 8,396                   |
| 固定資産合計        | 27,682                  | 29,844                  |
| 資産合計          | 58,787                  | 70,124                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金    | 6,740                   | 13,394                  |
| 短期借入金        | 1,400                   | 400                     |
| リース債務        | 56                      | 48                      |
| 未払法人税等       | 198                     | 1,423                   |
| 賞与引当金        | 745                     | 806                     |
| その他          | 1,701                   | 2,022                   |
| 流動負債合計       | 10,843                  | 18,095                  |
| 固定負債         |                         |                         |
| リース債務        | 81                      | 49                      |
| 繰延税金負債       | 441                     | 857                     |
| 退職給付引当金      | 526                     | 541                     |
| 債務保証損失引当金    | 17                      | 17                      |
| 負ののれん        | 90                      | 38                      |
| その他          | 86                      | 79                      |
| 固定負債合計       | 1,244                   | 1,585                   |
| 負債合計         | 12,087                  | 19,681                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 11,080                  | 11,080                  |
| 資本剰余金        | 12,524                  | 12,524                  |
| 利益剰余金        | 22,874                  | 25,820                  |
| 自己株式         | 166                     | 167                     |
| 株主資本合計       | 46,312                  | 49,257                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 150                     | 514                     |
| 為替換算調整勘定     | 1,192                   | 1,354                   |
| 評価・換算差額等合計   | 1,343                   | 839                     |
| 少数株主持分       | 1,730                   | 2,024                   |
| 純資産合計        | 46,699                  | 50,443                  |
| 負債純資産合計      | 58,787                  | 70,124                  |



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 74,323                                      | 65,062                                      |
| 売上原価               | 1, 3 63,398                                 | 1, 3 53,832                                 |
| 売上総利益              | 10,925                                      | 11,229                                      |
| 販売費及び一般管理費         | 2, 3 6,092                                  | 2, 3 5,325                                  |
| 営業利益               | 4,832                                       | 5,903                                       |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 40  | 23  |
| 受取配当金              | 60  | 38  |
| 負ののれん償却額           | 3   | 2   |
| 持分法による投資利益         | 7   | -   |
| 固定資産賃貸料            | 49  | 46  |
| 助成金収入              | -   | 105   |
| その他                | 117   | 75  |
| 営業外収益合計            | 280   | 291   |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 16  | 14  |
| 為替差損               | 162   | 135   |
| 固定資産賃貸費用           | 1   | 1   |
| 一時帰休労務費            | -   | 114   |
| その他                | 40  | 13  |
| 営業外費用合計            | 220   | 280   |
| 経常利益               | 4,892                                       | 5,915                                       |
| 特別利益               |   |   |
| 固定資産売却益            | 4 16  | 4 33  |
| 外国付加価値税還付額         | 43  | -   |
| その他                | -   | 0   |
| 特別利益合計             | 59  | 33  |
| 特別損失               |   |   |
| 固定資産除売却損           | 5 102                                       | 5 123                                       |
| リース会計基準変更に伴う過年度修正損 | 3   | -   |
| 投資有価証券売却損          | 0   | -   |
| 投資有価証券評価損          | 502   | -   |
| その他                | 2   | 0   |
| 特別損失合計             | 609   | 124   |
| 税金等調整前当期純利益        | 4,342                                       | 5,824                                       |
| 法人税、住民税及び事業税       | 799   | 1,808                                       |
| 法人税等調整額            | 439   | 203   |
| 法人税等合計             | 1,239                                       | 1,605                                       |
| 少数株主利益             | 78  | 330   |
| 当期純利益              | 3,023                                       | 3,888                                       |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 11,080                                      | 11,080                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 11,080                                      | 11,080                                      |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 12,524                                      | 12,524                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | -   | -   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 12,524                                      | 12,524                                      |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 21,390                                      | 22,874                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 1,539                                       | 942   |
| 当期純利益         | 3,023                                       | 3,888                                       |
| 自己株式の処分       | 0   | -   |
| 当期変動額合計       | 1,483                                       | 2,946                                       |
| 当期末残高         | 22,874                                      | 25,820                                      |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 165   | 166   |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 1   | 0   |
| 自己株式の処分       | 0   | -   |
| 当期変動額合計       | 1   | 0   |
| 当期末残高         | 166   | 167   |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 44,829                                      | 46,312                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 1,539                                       | 942   |
| 当期純利益         | 3,023                                       | 3,888                                       |
| 自己株式の取得       | 1   | 0   |
| 自己株式の処分       | 0   | -   |
| 当期変動額合計       | 1,482                                       | 2,945                                       |
| 当期末残高         | 46,312                                      | 49,257                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 506   | 150   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 657   | 665   |
| 当期変動額合計             | 657   | 665   |
| 当期末残高               | 150   | 514   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 214   | 1,192                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 977   | 161   |
| 当期変動額合計             | 977   | 161   |
| 当期末残高               | 1,192                                       | 1,354                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 292   | 1,343                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,635                                       | 503   |
| 当期変動額合計             | 1,635                                       | 503   |
| 当期末残高               | 1,343                                       | 839   |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 1,425                                       | 1,730                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 305   | 294   |
| 当期変動額合計             | 305   | 294   |
| 当期末残高               | 1,730                                       | 2,024                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 46,547                                      | 46,699                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,539                                       | 942   |
| 当期純利益               | 3,023                                       | 3,888                                       |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 0   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,330                                       | 797   |
| 当期変動額合計             | 152   | 3,743                                       |
| 当期末残高               | 46,699                                      | 50,443                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 4,342                                       | 5,824                                       |
| 減価償却費                   | 3,603                                       | 3,336                                       |
| 持分法による投資損益（は益）          | 7   | -   |
| 負ののれん償却額                | 3   | 2   |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 75  | 16  |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 0   | 3   |
| その他の引当金の増減額（は減少）        | 193   | 53  |
| リース会計基準変更に伴う過年度修正損      | 3   | -   |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | 502   | -   |
| 受取利息及び受取配当金             | 101   | 62  |
| 支払利息                    | 16  | 14  |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 0   | -   |
| 固定資産除売却損益（は益）           | 86  | 90  |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 8,218                                       | 4,038                                       |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 1,709                                       | 5,429                                       |
| 未収入金の増減額（は増加）           | 363   | 460   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 7,201                                       | 6,696                                       |
| 未収還付法人税等の増加額            | 420   | -   |
| 未払金の増減額（は減少）            | 404   | 86  |
| 破産更生債権等の増減額（は増加）        | 0   | 1   |
| その他                     | 1,058                                       | 308   |
| 小計                      | 8,651                                       | 6,743                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 103   | 62  |
| 利息の支払額                  | 16  | 15  |
| 法人税等の支払額                | 1,614                                       | 599   |
| 法人税等の還付額                | -   | 421   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 7,124                                       | 6,612                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 0   | -   |
| 固定資産の取得による支出            | 4,356                                       | 4,609                                       |
| 固定資産の売却による収入            | 74  | 127   |
| 貸付金の回収による収入             | 0   | 0   |
| 事業譲受による支出               | -   | 150   |
| その他                     | 0   | 5   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 4,281                                       | 4,625                                       |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 1,000                                       | 1,000                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 150   | -   |
| 自己株式の売却による収入            | 0   | -   |
| 自己株式の取得による支出            | 1   | 0   |
| リース債務の返済による支出           | 57  | 57  |
| 配当金の支払額                 | 1,539                                       | 942   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 748   | 2,001                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 190   | 128   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 1,903                                       | 143   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 6,608                                       | 8,775                                       |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 263   | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 8,775                                       | 8,632                                       |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の11社であります。</p> <p>日本電産コバル精密部品(株)<br/>日本電産コバル・タイランド(株)<br/>日本電産コバル・マレーシア(株)<br/>日本電産コバル・フィリピン(株)<br/>日本電産コバル・ベトナム会社<br/>日本電産科宝(浙江)有限公司<br/>科宝光電機器(上海)有限公司<br/>米国日本電産コバル(株)<br/>日本電産科寶(香港)有限公司<br/>コバル・ヤマダ(株)<br/>コバル・ヤマダ ベトナム会社</p> <p>当社持分法適用会社であるコバル・ヤマダ株式会社の第三者割当増資による新株式の引受により、当連結会計年度からコバル・ヤマダ株式会社及びコバル・ヤマダ ベトナム会社は当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した非連結子会社は、(株)コバル研究所他であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の11社であります。</p> <p>日本電産コバル精密部品(株)<br/>日本電産コバル・タイランド(株)<br/>日本電産コバル・マレーシア(株)<br/>日本電産コバル・フィリピン(株)<br/>日本電産コバル・ベトナム会社<br/>日本電産科宝(浙江)有限公司<br/>科宝光電機器(上海)有限公司<br/>米国日本電産コバル(株)<br/>日本電産科寶(香港)有限公司<br/>コバル・ヤマダ(株)<br/>コバル・ヤマダ ベトナム会社</p> <p>(2) 同左</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社持分法適用会社であるコバル・ヤマダ株式会社の第三者割当増資による新株式の引受により、当連結会計年度からコバル・ヤマダ株式会社及びコバル・ヤマダ ベトナム会社は当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)コバル研究所他に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>   | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 同左</p>  |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>日本電産科宝(浙江)有限公司及び科宝光電機器(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>  | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>  |

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産<br/>製品・原材料・仕掛品<br/>当社及び国内連結子会社は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品<br/>当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は最終仕入原価法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br/>海外連結子会社は定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3年～65年<br/>機械装置及び運搬具 5年～10年<br/>工具、器具及び備品 2年～20年</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産<br/>製品・原材料・仕掛品<br/>同左</p> <p>貯蔵品<br/>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金<br/>売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金<br/>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(二) 債務保証損失引当金<br/>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(ハ) リース資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。<br/>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 債務保証損失引当金<br/>同左</p> |



| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。<br/>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段：為替予約<br/>ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務<br/>(ハ) ヘッジ方針<br/>当社の社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。<br/>(ニ) 有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ) ヘッジ会計の方法<br/>同左<br/>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左<br/>(ハ) ヘッジ方針<br/>同左<br/>(ニ) 有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>   | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p>  |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br/>のれん及び負ののれん償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>   | <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br/>同左</p>  |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。<br/>なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金3,914百万円を資金の範囲に含めております。</p>  | <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。<br/>なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金4,572百万円を資金の範囲に含めております。</p>                   |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |  |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ969百万円、3,149百万円、2,561百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「一時帰休労務費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「一時帰休労務費」の金額は21百万円であります。</p> |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  |
|--|--|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記   | 1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記   |
| 投資有価証券 10百万円   | 投資有価証券 10百万円   |
| 出資金 39   | 出資金 39   |
| 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 28,527百万円   | 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 31,026百万円   |
| 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。<br>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。<br>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 当座借越極度額 7,094百万円   | 当座借越極度額 7,099百万円   |
| 借入実行残高 1,400   | 借入実行残高 400   |
| 差引未実行残高 5,694  | 差引未実行残高 6,699  |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                              | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)                              |
|---|---|
| 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>238百万円 | 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>520百万円 |
| 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目   | 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目   |
| 荷造運送費 1,044百万円  | 荷造運送費 798百万円  |
| 給料手当等 1,567   | 給料手当等 1,478   |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,647百万円                                 | 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,287百万円                                 |
| 4. 固定資産売却益の内訳   | 4. 固定資産売却益の内訳   |
| 土地 3百万円   | 機械装置及び運搬具 22百万円   |
| 建物及び構築物 3   | その他 10  |
| 機械装置及び運搬具 8   | 計 33  |
| その他 1   |   |
| 計 16  |   |
| 5. 固定資産除売却損の内訳  | 5. 固定資産除売却損の内訳  |
| 建物及び構築物 10百万円   | 建物及び構築物 2百万円  |
| 機械装置及び運搬具 69  | 機械装置及び運搬具 97  |
| 工具、器具及び備品 22  | 工具、器具及び備品 24  |
| 計 102   | 計 123   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式      |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式       | 62,954,924         | -                   | -                   | 62,954,924         |
| 合計         | 62,954,924         | -                   | -                   | 62,954,924         |
| 自己株式       |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1,2 | 101,866            | 1,220               | 86                  | 103,000            |
| 合計         | 101,866            | 1,220               | 86                  | 103,000            |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 754             | 12.00           | 平成20年3月31日 | 平成20年6月2日  |
| 平成20年10月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 785             | 12.50           | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月16日<br>取締役会 | 普通株式  | 471             | 利益剰余金 | 7.50            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月3日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数（株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 62,954,924         | -                   | -                   | 62,954,924         |
| 合計      | 62,954,924         | -                   | -                   | 62,954,924         |
| 自己株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式（注） | 103,000            | 495                 | -                   | 103,495            |
| 合計      | 103,000            | 495                 | -                   | 103,495            |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加495株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当<br>額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 471             | 7.50            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月3日  |
| 平成21年10月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 471             | 7.50            | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 628             | 利益剰余金 | 10.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月2日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>（自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日）   | 当連結会計年度<br>（自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日）   |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に<br>記載されている科目の金額との関係<br>（平成21年3月31日現在）                    | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に<br>記載されている科目の金額との関係<br>（平成22年3月31日現在）                    |
| 現金及び預金勘定 4,860百万円  | 現金及び預金勘定 4,060百万円  |
| 関係会社預け金（注） 3,914   | 関係会社預け金（注） 4,572   |
| 現金及び現金同等物 8,775  | 現金及び現金同等物 8,632  |
| （注）関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー<br>計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び<br>現金同等物（資金）の範囲に含めております。 | （注）関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー<br>計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び<br>現金同等物（資金）の範囲に含めております。 |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|---|---|
| ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機「工具、器具及び備品」であります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>同左<br>リース資産の減価償却の方法<br>同左 |

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社又は銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格のリスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、短期資金運用及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規定に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------|
| (1)現金及び預金      | 4,060               | 4,060   | -       |
| (2)受取手形及び売掛金   | 19,601              | 19,601  | -       |
| (3)関係会社預け金     | 4,572               | 4,572   | -       |
| (4)投資有価証券      | 2,751               | 2,751   | -       |
| 資産計            | 30,985              | 30,985  | -       |
| (1)支払手形及び買掛金   | 13,394              | 13,394  | -       |
| (2)短期借入金       | 400                 | 400     | -       |
| (3)リース債務(流動負債) | 48                  | 48      | -       |
| (4)未払法人税等      | 1,423               | 1,423   | -       |
| (5)リース債務(固定負債) | 49                  | 49      | -       |
| 負債計            | 15,316              | 15,316  | -       |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。詳細については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)及び(5) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内(百万円) |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金    | 4,060     |
| 受取手形及び売掛金 | 19,601    |
| 関係会社預け金   | 4,572     |
| 合計        | 28,233    |

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の決済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 120           | 170                 | 49          |
|                        | (2) 債券  |               |                     |             |
|                        | 国債・地方債等 | -             | -                   | -           |
|                        | 社債      | -             | -                   | -           |
|                        | その他     | -             | -                   | -           |
|                        | (3) その他 | -             | -                   | -           |
|                        | 小計      | 120           | 170                 | 49          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 1,744         | 1,438               | 305         |
|                        | (2) 債券  |               |                     |             |
|                        | 国債・地方債等 | -             | -                   | -           |
|                        | 社債      | -             | -                   | -           |
|                        | その他     | -             | -                   | -           |
|                        | (3) その他 | 14            | 14                  | -           |
|                        | 小計      | 1,758         | 1,453               | 305         |
|                        | 合計      | 1,879         | 1,623               | 255         |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損502万円を計上しております。



## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| 売却額<br>（百万円） | 売却益の合計額<br>（百万円） | 売却損の合計額<br>（百万円） |
|--------------|------------------|------------------|
| 0            | -                | 0                |

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|----------------------|-----------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式    | 10              |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 10              |

## 当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|------------------------|---------|---------------------|-----------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 2,516               | 1,647     | 869         |
|                        | (2) 債券  |                     |           |             |
|                        | 国債・地方債等 | -                   | -         | -           |
|                        | 社債      | -                   | -         | -           |
|                        | その他     | -                   | -         | -           |
|                        | (3) その他 | 22                  | 14        | 7           |
|                        | 小計      | 2,538               | 1,661     | 877         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 212                 | 217       | 5           |
|                        | (2) 債券  |                     |           |             |
|                        | 国債・地方債等 | -                   | -         | -           |
|                        | 社債      | -                   | -         | -           |
|                        | その他     | -                   | -         | -           |
|                        | (3) その他 | -                   | -         | -           |
|                        | 小計      | 212                 | 217       | 5           |
|                        | 合計      | 2,751               | 1,879     | 872         |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 20百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

## (1) 取引の状況に関する事項

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約を行っています。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがありますので、社内規定による決裁のもと本社経理部が管理責任元となり、リスク管理をしております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (2) 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用するデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                      | 3,390                   | 3,296                   |
| (2) 年金資産(百万円)                        | 4,968                   | 6,956                   |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)            | 1,578                   | 3,659                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円)                 | 3,384                   | 1,034                   |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)            | 401                     | 200                     |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)<br>(百万円) | 4,561                   | 4,493                   |
| (7) 前払年金費用(百万円)                      | 5,088                   | 5,035                   |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)              | 526                     | 541                     |

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円)          | 32                                     | 366                                    |
| (1) 勤務費用(注)(百万円)     | 189                                    | 190                                    |
| (2) 利息費用(百万円)        | 90                                     | 76                                     |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円)  | 222                                    | 149                                    |
| (4) 数理計算上の費用処理額(百万円) | 175                                    | 448                                    |
| (5) 過去勤務債務の処理額(百万円)  | 200                                    | 200                                    |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                       | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%)            | 2.3                     | 2.3                     |
| (2) 期待運用収益率(%)        | 3.0                     | 3.0                     |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準                  | 期間定額基準                  |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年)  | 10                      | 10                      |
| (5) 未認識過去勤務債務の処理年数(年) | 10                      | 10                      |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)       |       | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)       |       |
|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |       | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |       |
| 繰延税金資産(流動)                    | (百万円) | 繰延税金資産(流動)                    | (百万円) |
| 棚卸資産評価損                       | 396   | 棚卸資産評価損                       | 497   |
| 賞与引当金                         | 285   | 賞与引当金                         | 309   |
| 未払事業税                         | 17    | 未払事業税                         | 96    |
| 未払費用                          | 67    | 未払費用                          | 41    |
| その他                           | 117   | その他                           | 122   |
| 繰延税金負債(流動)との相殺                | 47    | 繰延税金負債(流動)との相殺                | 85    |
| 計                             | 836   | 計                             | 982   |
| 繰延税金資産(固定)                    |       | 繰延税金資産(固定)                    |       |
| 退職給付引当金                       | 196   | 退職給付引当金                       | 210   |
| 貸倒引当金                         | 160   | 貸倒引当金                         | 161   |
| 債務保証損失引当金                     | 7     | 債務保証損失引当金                     | 7     |
| 会員権評価損                        | 41    | 会員権評価損                        | 41    |
| その他有価証券評価差額                   | 104   | その他                           | 379   |
| その他                           | 329   | 評価性引当額                        | 84    |
| 評価性引当額                        | 84    | 繰延税金負債(固定)との相殺                | 360   |
| 繰延税金負債(固定)との相殺                | 441   | 計                             | 354   |
| 計                             | 314   | 繰延税金資産合計                      | 1,337 |
| 繰延税金資産合計                      | 1,151 | 繰延税金負債(流動)                    |       |
| 繰延税金負債(流動)                    |       | 未分配利益の税効果                     | 84    |
| 未分配利益の税効果                     | 46    | 貸倒引当金                         | 0     |
| 貸倒引当金                         | 0     | 繰延税金資産(流動)との相殺                | 85    |
| 繰延税金資産(流動)との相殺                | 47    | 計                             | -     |
| 計                             | -     | 繰延税金負債(固定)                    |       |
| 繰延税金負債(固定)                    |       | 前払年金費用                        | 860   |
| 前払年金費用                        | 915   | その他有価証券評価差額                   | 357   |
| その他                           | 32    | 繰延税金資産(固定)との相殺                | 360   |
| 繰延税金資産(固定)との相殺                | 441   | 計                             | 857   |
| 計                             | 441   | 繰延税金負債合計                      | 857   |
| 繰延税金負債合計                      | 441   | 繰延税金資産の純額                     | 479   |
| 繰延税金資産の純額                     | 709   |                               |       |

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)   |
|---|---|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0%  | 法定実効税率 41.0%  |
| (調整)  | (調整)  |
| 租税条約による優遇措置 3.3   | 租税条約による優遇措置 3.7   |
| 海外子会社との適用税率差異 6.2   | 海外子会社との適用税率差異 9.7   |
| 外国税額控除 6.8  | 外国税額控除 1.1  |
| 受取配当金等の永久差異 6.0   | 受取配当金等の永久差異 1.2   |
| 持分法投資損益 0.1   | 外国子会社等の配当等に係る源泉税損金不算入 0.8                                       |
| 試験研究費に係る税額控除 0.5  | 試験研究費に係る税額控除 0.3  |
| 未分配利益に係る税効果 2.2   | 未分配利益に係る税効果 0.5   |
| その他 0.7   | 過年度法人税等還付額 0.7  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.6  | その他 0.4   |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6  |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |                         |            |                 |             |
|---------------------------|--|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
|                           | 光学電子機器<br>関連事業<br>(百万円)                  | システム機器<br>関連事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高及び営業損益                 |  |                         |            |                 |             |
| 売上高                       |  |                         |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 64,657                                   | 9,665                   | 74,323     | -               | 74,323      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 86                                       | -                       | 86         | (86)            | -           |
| 計                         | 64,744                                   | 9,665                   | 74,410     | (86)            | 74,323      |
| 営業費用                      | 57,623                                   | 9,281                   | 66,905     | 2,584           | 69,490      |
| 営業利益                      | 7,120                                    | 383                     | 7,504      | (2,671)         | 4,832       |
| 資産、減価償却費及び資本的支出           |  |                         |            |                 |             |
| 資産                        | 42,879                                   | 5,732                   | 48,611     | 10,175          | 58,787      |
| 減価償却費                     | 3,224                                    | 165                     | 3,390      | 213             | 3,603       |
| 資本的支出                     | 3,578                                    | 62                      | 3,640      | 181             | 3,822       |

|                           | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |                         |            |                 |             |
|---------------------------|--|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
|                           | 光学電子機器<br>関連事業<br>(百万円)                  | システム機器<br>関連事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高及び営業損益                 |  |                         |            |                 |             |
| 売上高                       |  |                         |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 61,559                                   | 3,502                   | 65,062     | -               | 65,062      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 87                                       | 10                      | 97         | (97)            | -           |
| 計                         | 61,647                                   | 3,512                   | 65,160     | (97)            | 65,062      |
| 営業費用                      | 53,532                                   | 3,506                   | 57,038     | 2,119           | 59,158      |
| 営業利益                      | 8,114                                    | 6                       | 8,121      | (2,217)         | 5,903       |
| 資産、減価償却費及び資本的支出           |  |                         |            |                 |             |
| 資産                        | 54,886                                   | 4,375                   | 59,262     | 10,862          | 70,124      |
| 減価償却費                     | 3,025                                    | 114                     | 3,139      | 197             | 3,336       |
| 資本的支出                     | 4,651                                    | 3                       | 4,654      | 40              | 4,694       |

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性により下記の事業区分によっております。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分       | 売上区分   | 主要製品   |
|------------|--------|--|
| 光学電子機器関連事業 | 光学機器   | カメラ用シャッター、レンズユニット、光学系センサーユニット                    |
|            | 電子機器   | 精密小型モーター、ポテンショメーター、エンコーダー                        |
|            | 部品     | プレス・モールド部品、金型                                    |
| システム機器関連事業 | システム機器 | 電子部品実装機、工作機械、端末機器、ICカード用プリンター、液晶搬送用ロボット、昇華型プリンター |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当 期 2,217百万円

前 期 2,669百万円

であり、その主なものは、親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当 期 11,109百万円

前 期 10,177百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額に含まれております。

6. 事業区分の変更

（当連結会計年度）

従来、「システム機器関連事業」に含めておりました光学系センサーユニットは、当第1四半期連結会計期間より「光学電子機器関連事業」へ事業区分を変更しております。

この変更は、光学機器分野におけるレンズ事業拡大に向け、既存のオプトメカトロ技術に照明・認識技術を加えることにより、新たな市場への展開を狙うものであります。また、それに伴う組織体制の見直しも行われております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、従来の方法に比べて「光学電子機器関連事業」ではそれぞれ651百万円、167百万円増加し、「システム機器関連事業」ではそれぞれ同額減少しております。

7. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

## 8. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて「消去又は全社」が4百万円、「光学電子機器関連事業」が21百万円、「システム機器関連事業」が4百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。



## 【所在地別セグメント情報】

|                           | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |                |              |            |                     |             |
|---------------------------|--|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | 日本<br>(百万円)                            | 東南アジア<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| ・売上高及び営業損益                |  |                |              |            |                     |             |
| 売上高                       |  |                |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 58,756                                 | 15,222         | 344          | 74,323     | -                   | 74,323      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 2,121                                  | 29,425         | 2            | 31,548     | (31,548)            | -           |
| 計                         | 60,877                                 | 44,647         | 347          | 105,872    | (31,548)            | 74,323      |
| 営業費用                      | 55,770                                 | 42,307         | 318          | 98,396     | (28,905)            | 69,490      |
| 営業利益                      | 5,106                                  | 2,340          | 29           | 7,476      | (2,643)             | 4,832       |
| ・資産                       | 33,753                                 | 21,947         | 362          | 56,063     | 2,724               | 58,787      |

|                           | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |                |              |            |                     |             |
|---------------------------|--|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | 日本<br>(百万円)                            | 東南アジア<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| ・売上高及び営業損益                |  |                |              |            |                     |             |
| 売上高                       |  |                |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 48,106                                 | 16,597         | 357          | 65,062     | -                   | 65,062      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 2,376                                  | 28,852         | 3            | 31,232     | (31,232)            | -           |
| 計                         | 50,483                                 | 45,450         | 361          | 96,295     | (31,232)            | 65,062      |
| 営業費用                      | 45,906                                 | 41,935         | 326          | 88,168     | (29,010)            | 59,158      |
| 営業利益                      | 4,576                                  | 3,515          | 34           | 8,126      | (2,222)             | 5,903       |
| ・資産                       | 41,960                                 | 31,811         | 235          | 74,007     | (3,883)             | 70,124      |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

  東南アジア  タイ、ベトナム、中国、マレーシア、フィリピン

  その他  米国他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

  当  期  2,217百万円

  前  期  2,669百万円

であり、その主なものは、親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、

  当  期  11,109百万円

  前  期  10,177百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を2~15年としておりましたが、当連結会計年度より5~10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が4百万円、「日本」が26百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |        |
|--------------------------|--|--------|--------|
|                          | 東南アジア                                    | その他の地域 | 計      |
| 海外売上高(百万円)               | 25,660                                   | 2,036  | 27,697 |
| 連結売上高(百万円)               |  |        | 74,323 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合<br>(%) | 34.5%                                    | 2.7%   | 37.3%  |

|                          | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |        |        |
|--------------------------|--|--------|--------|
|                          | 東南アジア                                    | その他の地域 | 計      |
| 海外売上高(百万円)               | 31,139                                   | 1,623  | 32,762 |
| 連結売上高(百万円)               |  |        | 65,062 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合<br>(%) | 47.9%                                    | 2.5%   | 50.4%  |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア タイ、ベトナム、中国、マレーシア、フィリピン

その他 米国 他

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地   | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有（被所有）割合                 | 関連当事者との関係              | 取引の内容                    | 取引金額（百万円）  | 科目          | 期末残高（百万円） |
|-----|------------|-------|---------------|------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------|------------|-------------|-----------|
| 親会社 | 日本電産㈱      | 京都市南区 | 66,551        | 電子部品等の製造販売 | （被所有）<br>直接 57.72%<br>間接 1.43% | 電子部品等の販売及び仕入れ<br>役員の兼任 | CMS預け金<br>CMS預け金<br>受取利息 | 2,307<br>2 | 関係会社<br>預け金 | 3,914     |

（注）1. 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

また、保証関係についてはありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（ア）親会社情報

日本電産㈱（東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地   | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有（被所有）割合                 | 関連当事者との関係              | 取引の内容                    | 取引金額（百万円） | 科目          | 期末残高（百万円） |
|-----|------------|-------|---------------|------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 親会社 | 日本電産㈱      | 京都市南区 | 66,551        | 電子部品等の製造販売 | （被所有）<br>直接 58.52%<br>間接 1.43% | 電子部品等の販売及び仕入れ<br>役員の兼任 | CMS預け金<br>CMS預け金<br>受取利息 | 645<br>12 | 関係会社<br>預け金 | 4,572     |

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類                                      | 会社等の名称又は氏名       | 所在地    | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額（百万円） | 科目  | 期末残高（百万円） |
|---|------------------|--------|---------------|------------|----------------|-----------|----------|-----------|-----|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | ㈱濱口電機製作所<br>（注2） | 大阪府大阪市 | 30            | 電子部品等の製造販売 | -              | 電子部品等の仕入れ | 電子部品の仕入れ | 26        | 買掛金 | 2         |

(注) 1. 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。  
また、保証関係についてはありません。
- (2) 電子部品の仕入れについては、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 親会社の役員濱口泰男及びその近親者が議決権の84.27%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

日本電産㈱(東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)             | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 715.47円                                  | 1株当たり純資産額 770.35円                      |
| 1株当たり当期純利益金額 48.10円                                | 1株当たり当期純利益金額 61.87円                    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左                                     |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 3,023                                  | 3,888                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,023                                  | 3,888                                  |
| 期中平均株式数(千株)       | 62,852                                 | 62,851                                 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 46,699                                 | 50,443                                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)          | 1,730                                  | 2,024                                  |
| (うち少数株主持分)                          | (1,730)                                | (2,024)                                |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 44,968                                 | 48,418                                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 62,852                                 | 62,851                                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 1,400          | 400            | 1.2175      | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -              | -              | -           | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 56             | 48             | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | -              | -           | -         |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 81             | 49             | -           | 平成23年～27年 |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -         |
| 合計                      | 1,538          | 498            | -           | -         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 24               | 17               | 6                | 2                |

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

|                         | 第1四半期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                | 12,898                               | 16,374                               | 17,681                                 | 18,108                               |
| 税金等調整前四半期純<br>利益金額(百万円) | 300                                  | 1,293                                | 1,899                                  | 2,331                                |
| 四半期純利益金額<br>(百万円)       | 201                                  | 949                                  | 1,321                                  | 1,416                                |
| 1株当たり四半期純利<br>益金額(円)    | 3.20                                 | 15.11                                | 21.02                                  | 22.54                                |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,041                 | 1,018                 |
| 受取手形          | 1 889                 | 1 610                 |
| 売掛金           | 1 13,209              | 1 16,879              |
| 商品及び製品        | 383                   | 282                   |
| 仕掛品           | 392                   | 1,735                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,209                 | 1,751                 |
| 前渡金           | 0                     | 10                    |
| 前払費用          | 8                     | 4                     |
| 繰延税金資産        | 632                   | 820                   |
| 関係会社預け金       | 3,914                 | 4,572                 |
| 関係会社短期貸付金     | 414                   | 1,632                 |
| 未収入金          | 1 3,564               | 1 5,102               |
| その他           | 24                    | 34                    |
| 貸倒引当金         | 1                     | 2                     |
| 流動資産合計        | 25,683                | 34,454                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 2 2,172               | 2 2,028               |
| 構築物（純額）       | 2 326                 | 2 290                 |
| 機械及び装置（純額）    | 2 1,004               | 2 727                 |
| 車両運搬具（純額）     | 2 4                   | 2 2                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 594                 | 2 324                 |
| 土地            | 3,236                 | 3,247                 |
| リース資産（純額）     | 2 65                  | 2 40                  |
| 建設仮勘定         | 0                     | 7                     |
| 有形固定資産合計      | 7,404                 | 6,667                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 2                     | 2                     |
| その他           | 11                    | 11                    |
| 無形固定資産合計      | 13                    | 13                    |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 1,633                 | 2,761                 |
| 関係会社株式        | 3,864                 | 3,864                 |
| 出資金           | 10                    | 10                    |
| 関係会社出資金       | 2,614                 | 2,614                 |
| 従業員に対する長期貸付金  | 2                     | 2                     |
| 関係会社長期貸付金     | 121                   | 24                    |
| 破産更生債権等       | 947                   | 946                   |
| 前払年金費用        | 5,088                 | 5,035                 |
| その他           | 32                    | 34                    |
| 貸倒引当金         | 853                   | 852                   |
| 投資その他の資産合計    | 13,462                | 14,442                |
| 固定資産合計        | 20,880                | 21,123                |
| 資産合計          | 46,564                | 55,578                |

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 支払手形         | 883                   | 739                   |
| 買掛金          | 7,425                 | 14,974                |
| 短期借入金        | 1,000                 | -                     |
| リース債務        | 34                    | 26                    |
| 未払金          | 486                   | 386                   |
| 未払費用         | 487                   | 562                   |
| 未払法人税等       | 34                    | 815                   |
| 前受金          | 39                    | 22                    |
| 預り金          | 163                   | 154                   |
| 賞与引当金        | 540                   | 560                   |
| その他          | 15                    | 5                     |
| 流動負債合計       | 11,112                | 18,247                |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 32                    | 14                    |
| 繰延税金負債       | 441                   | 853                   |
| 債務保証損失引当金    | 17                    | 17                    |
| その他          | 77                    | 70                    |
| 固定負債合計       | 568                   | 956                   |
| 負債合計         | 11,681                | 19,204                |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 11,080                | 11,080                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 12,524                | 12,524                |
| 資本剰余金合計      | 12,524                | 12,524                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 512                   | 512                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 配当準備積立金      | 290                   | 290                   |
| 別途積立金        | 7,650                 | 7,650                 |
| 繰越利益剰余金      | 3,142                 | 3,968                 |
| 利益剰余金合計      | 11,595                | 12,421                |
| 自己株式         | 166                   | 167                   |
| 株主資本合計       | 35,033                | 35,858                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 150                   | 514                   |
| 評価・換算差額等合計   | 150                   | 514                   |
| 純資産合計        | 34,882                | 36,373                |
| 負債純資産合計      | 46,564                | 55,578                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                    | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 59,817                                    | 49,380                                    |
| 売上原価               |   |   |
| 製品期首たな卸高           | 706                                       | 383                                       |
| 当期製品製造原価           | 53,414                                    | 44,495                                    |
| 合計                 | 54,120                                    | 44,879                                    |
| 他勘定振替高             | 31  | 26  |
| 製品期末たな卸高           | 383                                       | 282                                       |
| 製品売上原価             | 53,706                                    | 44,570                                    |
| 売上総利益              | 6,110                                     | 4,810                                     |
| 販売費及び一般管理費         | 4,007                                     | 3,291                                     |
| 営業利益               | 2,102                                     | 1,519                                     |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 36  | 21  |
| 受取配当金              | 757                                       | 945                                       |
| 固定資産賃貸料            | 188                                       | 191                                       |
| 助成金収入              | -   | 87  |
| その他                | 43  | 33  |
| 営業外収益合計            | 1,026                                     | 1,278                                     |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 6   | 5   |
| 固定資産賃貸費用           | 123                                       | 115                                       |
| 為替差損               | 223                                       | 108                                       |
| 一時帰休労務費            | -   | 105                                       |
| その他                | 9   | 1   |
| 営業外費用合計            | 362                                       | 336                                       |
| 経常利益               | 2,766                                     | 2,461                                     |
| 特別利益               |   |   |
| 固定資産売却益            | 3   | -   |
| 特別利益合計             | 3   | -   |
| 特別損失               |   |   |
| 固定資産除売却損           | 24  | 21  |
| リース会計基準変更に伴う過年度修正損 | 1   | -   |
| 投資有価証券売却損          | 0   | -   |
| 投資有価証券評価損          | 502                                       | -   |
| 特別損失合計             | 528                                       | 21  |
| 税引前当期純利益           | 2,241                                     | 2,439                                     |
| 法人税、住民税及び事業税       | 145                                       | 908                                       |
| 法人税等調整額            | 393                                       | 237                                       |
| 法人税等合計             | 538                                       | 671                                       |
| 当期純利益              | 1,703                                     | 1,768                                     |



## 【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            |       |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
|           |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |       |
| 材料費       |          |                                      | 44,610     | 84.1                                 | 39,563     | 86.2  |
| 労務費       |          |                                      | 4,276      | 8.1                                  | 3,871      | 8.4   |
| 経費        |          |                                      | 4,167      | 7.8                                  | 2,482      | 5.4   |
| (内外注加工費)  |          | (1,840)                              |            |                                      | (900)      |       |
| (内減価償却費)  |          | (1,020)                              |            |                                      | (735)      |       |
| 当期総製造費用   |          |                                      | 53,054     | 100.0                                | 45,917     | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 |          |                                      | 863        |                                      | 392        |       |
| 合計        |          |                                      | 53,917     |                                      | 46,310     |       |
| 仕掛品期末たな卸高 |          |                                      | 392        |                                      | 1,735      |       |
| 他勘定振替高    | 1        |                                      | 109        |                                      | 78         |       |
| 当期製品製造原価  |          |                                      | 53,414     |                                      | 44,495     |       |

(注) 原価計算の方法 総合原価計算と個別原価計算を併用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

## 1. 他勘定振替高の内訳

|        |                 |                |
|--------|-----------------|----------------|
| 費用振替高他 | 前事業年度<br>109百万円 | 当事業年度<br>78百万円 |
|--------|-----------------|----------------|

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 11,080                                    | 11,080                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 11,080                                    | 11,080                                    |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 12,524                                    | 12,524                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 12,524                                    | 12,524                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 12,524                                    | 12,524                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 12,524                                    | 12,524                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 512                                       | 512                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 512                                       | 512                                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>配当準備積立金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 290                                       | 290                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 290                                       | 290                                       |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 6,650                                     | 7,650                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の積立        | 1,000                                     | -   |
| 当期変動額合計         | 1,000                                     | -   |
| 当期末残高           | 7,650                                     | 7,650                                     |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 3,979                                     | 3,142                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の積立        | 1,000                                     | -   |
| 剰余金の配当          | 1,539                                     | 942                                       |
| 当期純利益           | 1,703                                     | 1,768                                     |
| 自己株式の処分         | 0   | -   |
| 当期変動額合計         | 836                                       | 825                                       |
| 当期末残高           | 3,142                                     | 3,968                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 11,432                                    | 11,595                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 別途積立金の積立            | -   | -   |
| 剰余金の配当              | 1,539                                     | 942                                       |
| 当期純利益               | 1,703                                     | 1,768                                     |
| 自己株式の処分             | 0   | -   |
| 当期変動額合計             | 163                                       | 825                                       |
| 当期末残高               | 11,595                                    | 12,421                                    |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 165                                       | 166                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 0   | -   |
| 当期変動額合計             | 1   | 0   |
| 当期末残高               | 166                                       | 167                                       |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 34,871                                    | 35,033                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,539                                     | 942                                       |
| 当期純利益               | 1,703                                     | 1,768                                     |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 0   | -   |
| 当期変動額合計             | 161                                       | 825                                       |
| 当期末残高               | 35,033                                    | 35,858                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 506                                       | 150                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 657                                       | 665                                       |
| 当期変動額合計             | 657                                       | 665                                       |
| 当期末残高               | 150                                       | 514                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 506                                       | 150                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 657                                       | 665                                       |
| 当期変動額合計             | 657                                       | 665                                       |
| 当期末残高               | 150                                       | 514                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 35,378                                    | 34,882                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,539                                     | 942                                       |
| 当期純利益               | 1,703                                     | 1,768                                     |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 0   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 657                                       | 665                                       |
| 当期変動額合計             | 496                                       | 1,490                                     |
| 当期末残高               | 34,882                                    | 36,373                                    |

【重要な会計方針】

| 項目                  | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により<br/>処理し、売却原価は移動平均法により<br/>算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法に基づく原価法</p>  | <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品・原材料・仕掛品<br/>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br/>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 製品・原材料・仕掛品<br/>同左</p> <p>(2) 貯蔵品<br/>同左</p>  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3~65年<br/>機械及び装置 8~9年<br/>工具、器具及び備品 2~20年</p>  | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p>  |

| 項目                       | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                        |
|--------------------------|--|---|
|                          | <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を3～15年としておりましたが、当事業年度より8～9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>  | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>            |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務(為替予約を付しているものを除く)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  | 同左  |
| 5. 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|----------------------------|---|--|
|                            | (4) 債務保証損失引当金<br>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。  | (会計方針の変更)<br>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。<br>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。<br>(4) 債務保証損失引当金<br>同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法                | (1) ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段：為替予約<br>ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務<br>(3) ヘッジ方針<br>社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同左<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段：同左<br>ヘッジ対象：同左<br>(3) ヘッジ方針<br>同左<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>同左  |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。   | (1) 消費税等の会計処理<br>同左  |

## 【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| (リース取引に関する会計基準)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 |   |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |
|-----------------------|---|
|                       | (損益計算書)<br>「一時帰休労務費」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前事業年度における「一時帰休労務費」の金額は7百万円であります。 |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
|---|-----------------------|------|-----|-----|------|-------|-----|-------|--------------|------|---------|----------|--------|-------|---------|-------|---|------|-------|-----|-----|------|-------|-----|--------|--------------|------|---------|----------|--------|---|---------|-------|
| <p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,500</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額</p> <p>17,009百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>取引に対する債務の保証をしております。<br/>(外国)<br/>日本電産コパル・マレーシア(株)</p> <table> <tr> <td>310千マレーシアリング</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>5,500</td> </tr> </table> | 受取手形                  | 8百万円 | 売掛金 | 516 | 未収入金 | 3,087 | 買掛金 | 5,500 | 310千マレーシアリング | 8百万円 | 当座借越極度額 | 6,500百万円 | 借入実行残高 | 1,000 | 差引未実行残高 | 5,500 | <p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,970</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額</p> <p>17,485百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>取引に対する債務の保証をしております。<br/>(外国)<br/>日本電産コパル・マレーシア(株)</p> <table> <tr> <td>240千マレーシアリング</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>6,500</td> </tr> </table> | 受取手形 | 12百万円 | 売掛金 | 843 | 未収入金 | 5,014 | 買掛金 | 10,970 | 240千マレーシアリング | 6百万円 | 当座借越極度額 | 6,500百万円 | 借入実行残高 | - | 差引未実行残高 | 6,500 |
| 受取手形  | 8百万円                  |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 売掛金   | 516                   |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 未収入金  | 3,087                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 買掛金   | 5,500                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 310千マレーシアリング  | 8百万円                  |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 当座借越極度額   | 6,500百万円              |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 借入実行残高  | 1,000                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 差引未実行残高   | 5,500                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 受取手形  | 12百万円                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 売掛金   | 843                   |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 未収入金  | 5,014                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 買掛金   | 10,970                |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 240千マレーシアリング  | 6百万円                  |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 当座借越極度額   | 6,500百万円              |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 借入実行残高  | -                     |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |
| 差引未実行残高   | 6,500                 |      |     |     |      |       |     |       |              |      |         |          |        |       |         |       |   |      |       |     |     |      |       |     |        |              |      |         |          |        |   |         |       |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
|--|--------------------------------------|----------|--------|--------|------|-------|-------|-----|----------|-----|--|-----|----------|--------|--------|------|-------|-------|-----|---------|--------|---|-----------|---|-----|---|---|----|--|-------|-------|-------|-----|------|-------|----|-----|----------|-----|-------|-----|-------|----|------|-----|-------|----|----|------|--------|----|-----------|---|-----|---|---|----|
| <p>1. 関係会社に係る注記<br/>各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,676</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>   | 売上高                                  | 2,051百万円 | 原材料仕入高 | 40,676 | 受取利息 | 26    | 受取配当金 | 696 | 固定資産賃貸料  | 139 | <p>1. 関係会社に係る注記<br/>各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,880</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> | 売上高 | 2,257百万円 | 原材料仕入高 | 38,880 | 受取利息 | 20    | 受取配当金 | 907 | 固定資産賃貸料 | 145    |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 売上高  | 2,051百万円                             |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 原材料仕入高   | 40,676                               |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 受取利息   | 26                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 受取配当金  | 696                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 固定資産賃貸料  | 139                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 売上高  | 2,257百万円                             |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 原材料仕入高   | 38,880                               |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 受取利息   | 20                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 受取配当金  | 907                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 固定資産賃貸料  | 145                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 0百万円   | 148百万円                               |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| <p>3. 他勘定振替高の内訳<br/>費用振替高他 31百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額<br/>販売費に属する費用の割合は29.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,647百万円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳<br/>土地 3百万円</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳<br/>機械及び装置 3百万円</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> | 販売手数料                                | 82百万円    | 荷造運搬費  | 336    | 給料手当 | 1,254 | 賞与    | 292 | 賞与引当金繰入額 | 180 | 法定福利費  | 255 | 旅費交通費    | 150    | 諸手数料   | 294  | 減価償却費 | 65    | 建物  | 7百万円    | 機械及び装置 | 4 | 工具、器具及び備品 | 8 | その他 | 0 | 計 | 20 | <p>3. 他勘定振替高の内訳<br/>費用振替高他 26百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額<br/>販売費に属する費用の割合は27.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,287百万円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳<br/>機械及び装置 0百万円</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> | 販売手数料 | 44百万円 | 荷造運搬費 | 187 | 給料手当 | 1,078 | 賞与 | 151 | 賞与引当金繰入額 | 185 | 法定福利費 | 216 | 旅費交通費 | 88 | 諸手数料 | 249 | 減価償却費 | 69 | 建物 | 1百万円 | 機械及び装置 | 16 | 工具、器具及び備品 | 3 | その他 | 0 | 計 | 20 |
| 販売手数料  | 82百万円                                |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 荷造運搬費  | 336                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 給料手当   | 1,254                                |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 賞与   | 292                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 賞与引当金繰入額   | 180                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 法定福利費  | 255                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 旅費交通費  | 150                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 諸手数料   | 294                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 減価償却費  | 65                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 建物   | 7百万円                                 |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 機械及び装置   | 4                                    |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 工具、器具及び備品  | 8                                    |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| その他  | 0                                    |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 計  | 20                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 販売手数料  | 44百万円                                |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 荷造運搬費  | 187                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 給料手当   | 1,078                                |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 賞与   | 151                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 賞与引当金繰入額   | 185                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 法定福利費  | 216                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 旅費交通費  | 88                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 諸手数料   | 249                                  |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 減価償却費  | 69                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 建物   | 1百万円                                 |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 機械及び装置   | 16                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 工具、器具及び備品  | 3                                    |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| その他  | 0                                    |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |
| 計  | 20                                   |          |        |        |      |       |       |     |          |     |  |     |          |        |        |      |       |       |     |         |        |   |           |   |     |   |   |    |  |       |       |       |     |      |       |    |     |          |     |       |     |       |    |      |     |       |    |    |      |        |    |           |   |     |   |   |    |



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 101,866      | 1,220         | 86            | 103,000      |
| 合計      | 101,866      | 1,220         | 86            | 103,000      |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 103,000      | 495           | -             | 103,495      |
| 合計      | 103,000      | 495           | -             | 103,495      |

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加495株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|---|--|
| ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。<br><br>リース資産の減価償却の方法<br>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>同左<br><br>リース資産の減価償却の方法<br>同左 |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864百万円、関連会社株式は該当なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳                                  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳                                  |
| 繰延税金資産(流動) (百万円)  | 繰延税金資産(流動) (百万円)  |
| 棚卸資産評価損 329   | 棚卸資産評価損 428   |
| 賞与引当金 221   | 賞与引当金 229   |
| 未払事業税 14  | 未払事業税 77  |
| その他 66  | その他 84  |
| 計 632   | 計 820   |
| 繰延税金資産(固定)  | 繰延税金資産(固定)  |
| 貸倒引当金 160   | 貸倒引当金 161   |
| 債務保証損失引当金 7   | 債務保証損失引当金 7   |
| 会員権評価損 36   | 会員権評価損 36   |
| その他有価証券評価差額 104   | その他 240   |
| その他 249   | 評価性引当額 84   |
| 評価性引当額 84   | 繰延税金負債(固定)との相殺 360  |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 473  | 計 -   |
| 計 -   | 繰延税金資産合計 820  |
| 繰延税金資産合計 632  | 繰延税金負債(固定)  |
| 繰延税金負債(固定)  | 前払年金費用 856  |
| 前払年金費用 914  | その他有価証券評価差額 357   |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 473  | 繰延税金資産(固定)との相殺 360  |
| 繰延税金負債合計 441  | 繰延税金負債合計 853  |
| 繰延税金資産(負債)の純額 191   | 繰延税金資産(負債)の純額 33  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0%  | 法定実効税率 41.0%  |
| (調整)  | (調整)  |
| 受取配当金等の永久差異 1.1   | 受取配当金等の永久差異 2.0   |
| 外国税額控除 13.2   | 外国子会社にかかる受取配当金等の永久差異 10.4                                       |
| 試験研究費に係わる税額控除 1.0   | 外国子会社等の配当等に係る源泉税損金不算入 1.9                                       |
| 未収還付所得税額等 2.0   | 外国税額控除 2.7  |
| 住民税均等割 1.0  | 試験研究費に係わる税額控除 0.8   |
| その他 0.7   | 住民税均等割 0.9  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0  | その他 0.4   |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5  |

## ( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)               | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 554.99円                                  | 1株当たり純資産額 578.72円                    |
| 1株当たり当期純利益金額 27.09円                                | 1株当たり当期純利益金額 28.13円                  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左                                   |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円)        | 1,703                                | 1,768                                |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,703                                | 1,768                                |
| 期中平均株式数(千株)       | 62,852                               | 62,851                               |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 34,882                | 36,373                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)          | -                     | -                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額<br>(百万円)             | 34,882                | 36,373                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 62,851                | 62,851                |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |         | 株式数(株)              | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |       |
|--------|---------|---------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本電産サンキョー(株)        | 2,000,000         | 1,654 |
|        |         | 日本電産リード(株)          | 266,000           | 357   |
|        |         | オリンパス(株)            | 100,295           | 300   |
|        |         | (株)みずほフィナンシャルグループ   | 1,052,290         | 194   |
|        |         | (株)三井住友フィナンシャルグループ  | 31,439            | 97    |
|        |         | 日本電産トーソク(株)         | 62,000            | 82    |
|        |         | (株)八十二銀行            | 34,375            | 18    |
|        |         | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 33,060            | 16    |
|        |         | その他6銘柄              | 5,350             | 18    |
| 計      |         | 3,584,809           | 2,739             |       |

## 【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等(口)                | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |    |
|--------|---------|-------------------------|-------------------|----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 新光証券(株) インカム・ストラテジー・ポート | 40,000            | 22 |
|        |         | 計                       | 40,000            | 22 |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 建物        | 7,661          | 14             | 26             | 7,649          | 5,621                      | 156            | 2,028            |
| 構築物       | 1,057          | -              | -              | 1,057          | 767                        | 36             | 290              |
| 機械及び装置    | 6,298          | 50             | 349            | 5,998          | 5,270                      | 232            | 727              |
| 車両運搬具     | 38             | -              | 0              | 37             | 35                         | 1              | 2                |
| 工具、器具及び備品 | 5,968          | 231            | 190            | 6,010          | 5,686                      | 474            | 324              |
| 土地        | 3,236          | 10             | -              | 3,247          | -                          | -              | 3,247            |
| リース資産     | 150            | 9              | 16             | 143            | 103                        | 35             | 40               |
| 建設仮勘定     | 0              | 7              | 1              | 7              | -                          | -              | 7                |
| 有形固定資産計   | 24,413         | 324            | 585            | 24,153         | 17,485                     | 937            | 6,667            |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 借地権       | 2              | -              | -              | 2              | -                          | -              | 2                |
| その他       | 18             | -              | 5              | 12             | 1                          | 0              | 11               |
| 無形固定資産計   | 20             | -              | 5              | 15             | 1                          | 0              | 13               |
| 長期前払費用    | -              | 7              | -              | 7              | -                          | -              | 7                |
| 繰延資産      |                |                |                |                |                            |                |                  |
|           | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |
| 繰延資産計     | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |

(注) 1. 当期の主な増加は次の通りであります。

工具、器具及び備品 増産対応による工具、器具及び備品の取得 186百万円

2. 当期の主な減少は次の通りであります。

機械及び装置 関係会社に対する機械及び装置の売却 208百万円

工具、器具及び備品 関係会社に対する工具、器具及び備品の売却 101百万円

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 854            | 2              | 1                        | 1                       | 854            |
| 賞与引当金     | 540            | 560            | 540                      | -                       | 560            |
| 債務保証損失引当金 | 17             | -              | -                        | -                       | 17             |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 2       |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 55      |
| 普通預金  | 959     |
| 小計    | 1,015   |
| 合計    | 1,018   |

## (ロ)受取手形

## 相手先別内訳

| 相手先                | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| (株)中外              | 96      |
| 三井金属九州機工(株)        | 84      |
| コニカミノルタテクノプロダクト(株) | 67      |
| ティーエヌアイ工業(株)       | 61      |
| グローリー(株)           | 49      |
| その他                | 251     |
| 合計                 | 610     |

## 期日別内訳

| 期日別       | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月期日 | 160     |
| " 5月期日    | 137     |
| " 6月期日    | 163     |
| " 7月期日    | 135     |
| " 8月期日    | 14      |
| 合計        | 610     |

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

| 相手先                 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| みずほ信託銀行(株)          | 2,002   |
| パナソニック(株)           | 1,577   |
| ピーエヌファンディングコーポレーション | 1,530   |
| 三菱UFJファクター(株)       | 1,502   |
| 住友信託銀行(株)           | 1,006   |
| その他                 | 9,260   |
| 合計                  | 16,879  |

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 13,209         | 50,894         | 47,223         | 16,879         | 73.7                               | 107.8                        |

(注) 売掛金には消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品及び製品

| 種別     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 光学機器   | 114     |
| 電子機器   | 137     |
| システム機器 | 30      |
| 合計     | 282     |

## (ホ) 仕掛品

| 種別     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 光学機器   | 1,334   |
| 電子機器   | 122     |
| 部品     | 18      |
| システム機器 | 259     |
| 合計     | 1,735   |

## (ハ) 原材料及び貯蔵品

| 区分       | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 原材料      |         |
| 部品類      | 742     |
| 金属材料     | 9       |
| 小計       | 751     |
| 貯蔵品      |         |
| 一般消耗品等   | 861     |
| 海外有償支給部品 | 139     |
| 小計       | 1,000   |
| 合計       | 1,751   |

## (ト) 関係会社預け金

| 相手先      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 日本電産株式会社 | 4,572   |

## (チ) 未収入金

| 内容         | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 材料等有償支給未収額 | 3,912   |
| 未収消費税      | 73      |
| 立替金他       | 1,115   |
| 合計         | 5,102   |

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

| 銘柄               | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 日本電産コパル・タイランド(株) | 1,590   |
| 日本電産コパル・マレーシア(株) | 915     |
| 日本電産コパル・フィリピン(株) | 595     |
| 日本電産コパル精密部品(株)   | 300     |
| コパル・ヤマダ(株)       | 325     |
| 米国日本電産コパル(株)     | 105     |
| 日本電産科寶(香港)有限公司   | 21      |
| (株)コパル研究所        | 10      |
| 合計               | 3,864   |



## (ロ) 関係会社出資金

| 銘柄                | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 日本電産科宝(浙江)有限公司    | 2,204   |
| 日本電産コパル・ベトナム会社    | 345     |
| 日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社 | 39      |
| 科宝光電機器(上海)有限公司    | 25      |
| 合計                | 2,614   |

## (ハ) 前払年金費用

| 内訳                   | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| (1) 退職給付債務           | 2,790   |
| (2) 年金資産             | 6,956   |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 4,165   |
| (4) 未認識数理計算上の差異      | 1,081   |
| (5) 未認識過去勤務差異の未処理額   | 199     |
| (6) 未認識年金資産の未処理額     | 12      |
| (7) 前払年金費用(3)~(6)    | 5,035   |

## 流動負債

## (イ) 支払手形

## 相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)フジクラ    | 119     |
| 大日本印刷(株)   | 71      |
| テクマン工業(株)  | 52      |
| ミヤチテクノス(株) | 35      |
| 日本メクトロン(株) | 33      |
| その他        | 427     |
| 合計         | 739     |

## 期日別内訳

| 期日別       | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月期日 | 214     |
| " 5月期日    | 238     |
| " 6月期日    | 117     |
| " 7月期日    | 169     |
| 合計        | 739     |

## (ロ) 買掛金

| 相手先                   | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| 日本電産コパル・タイランド(株)      | 4,586   |
| 日本電産コパル精密部品(株)        | 4,266   |
| S M B C ファイナンスサービス(株) | 2,686   |
| 日本電産コパル・ベトナム会社        | 1,039   |
| 日本電産科宝(浙江)有限公司        | 761     |
| その他                   | 1,634   |
| 合計                    | 14,974  |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

|   |  |
|---|--|
| 事業年度  | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会  | 6月中  |
| 基準日   | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数                                       | 100株   |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | (特別口座)<br>東京都中央区八重州二丁目3番1号住友信託銀行株式会社証券代行部<br>(特別口座)<br>大阪府中央区北浜四丁目5番33号住友信託銀行株式会社<br><br><br><br><br>無料  |
| 公告掲載方法  | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.nidec-copal.co.jp">http://www.nidec-copal.co.jp</a> |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項なし   |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産コパル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産コパル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産コパル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産コパル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。